

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ -

日本円・コース (毎月分配型)

豪ドル・コース (毎月分配型)

ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

米ドル・コース (毎月分配型)

通貨セレクト・コース (毎月分配型)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	約10年間 (2013年6月19日～2023年6月8日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	日本円・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オー ジェンタム・トラスト・クロッキー・ ジャパン・ストラテジー・ファンド (日本円・クラス)」の受益証券 (円 建) ②ダイワ・マネーストック・マザー ファンドの受益証券
	豪ドル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オー ジェンタム・トラスト・クロッキー・ ジャパン・ストラテジー・ファンド (豪ドル・クラス)」の受益証券 (円 建) ②ダイワ・マネーストック・マザー ファンドの受益証券
	ブラジル・ リアル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オー ジェンタム・トラスト・クロッキー・ ジャパン・ストラテジー・ファンド (ブラジル・リアル・クラス)」の受 益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザー ファンドの受益証券
	米ドル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オー ジェンタム・トラスト・クロッキー・ ジャパン・ストラテジー・ファンド (米ドル・クラス)」の受益証券 (円 建) ②ダイワ・マネーストック・マザー ファンドの受益証券
	通貨セ レクト・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オー ジェンタム・トラスト・クロッキー・ ジャパン・ストラテジー・ファンド (通貨セレクト・クラス)」の受益証 券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザー ファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。)等とし、原則として、継続 的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定しま す。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を 行わないことがあります。	

運用報告書 (全体版)

第60期 (決算日 2018年7月9日)

第61期 (決算日 2018年8月8日)

第62期 (決算日 2018年9月10日)

第63期 (決算日 2018年10月9日)

第64期 (決算日 2018年11月8日)

第65期 (決算日 2018年12月10日)

(作成対象期間 2018年6月9日～2018年12月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
上げます。

当ファンドは、割安と判断される日本の株
式とオプション取引を組み合わせたカバード
コール戦略を構築し、信託財産の成長をめざ
しております。当作成期につきましてもそれ
に沿った運用を行ないました。ここに、運用
状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5765>

<5766>

<5767>

<5768>

<5769>

日本円・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
36期末 (2016年7月8日)	7,695	60	△ 7.7	11,286	△ 8.6	0.0	98.9	6,548
37期末 (2016年8月8日)	8,137	60	6.5	11,781	4.4	0.0	99.2	6,808
38期末 (2016年9月8日)	8,588	60	6.3	12,422	5.4	0.0	99.0	6,864
39期末 (2016年10月11日)	8,673	60	1.7	12,432	0.1	0.0	98.8	6,589
40期末 (2016年11月8日)	8,750	60	1.6	12,544	0.9	0.0	99.6	6,412
41期末 (2016年12月8日)	9,173	60	5.5	13,721	9.4	0.0	99.1	6,416
42期末 (2017年1月10日)	9,473	60	3.9	14,298	4.2	0.0	99.2	6,377
43期末 (2017年2月8日)	9,244	60	△ 1.8	13,956	△ 2.4	0.0	98.5	6,052
44期末 (2017年3月8日)	9,398	60	2.3	14,314	2.6	0.0	98.6	5,886
45期末 (2017年4月10日)	9,125	60	△ 2.3	13,713	△ 4.2	0.0	97.9	5,511
46期末 (2017年5月8日)	9,300	60	2.6	14,270	4.1	0.0	98.9	5,482
47期末 (2017年6月8日)	9,261	60	0.2	14,701	3.0	0.0	98.9	5,184
48期末 (2017年7月10日)	9,287	60	0.9	14,793	0.6	—	98.6	4,938
49期末 (2017年8月8日)	9,362	60	1.5	15,089	2.0	0.0	98.5	4,808
50期末 (2017年9月8日)	9,211	60	△ 1.0	14,711	△ 2.5	—	98.7	4,521
51期末 (2017年10月10日)	9,559	60	4.4	15,530	5.6	—	99.1	4,561
52期末 (2017年11月8日)	9,846	60	3.6	16,691	7.5	—	98.6	4,519
53期末 (2017年12月8日)	9,543	60	△ 2.5	16,442	△ 1.5	0.0	98.9	4,298
54期末 (2018年1月9日)	9,849	60	3.8	17,308	5.3	—	98.6	4,382
55期末 (2018年2月8日)	9,271	60	△ 5.3	16,107	△ 6.9	—	98.5	4,058
56期末 (2018年3月8日)	8,891	60	△ 3.5	15,684	△ 2.6	—	98.8	3,839
57期末 (2018年4月9日)	8,983	60	1.7	15,826	0.9	—	98.9	3,757
58期末 (2018年5月8日)	9,095	60	1.9	16,322	3.1	—	99.0	3,765
59期末 (2018年6月8日)	9,055	60	0.2	16,467	0.9	—	99.2	3,730
60期末 (2018年7月9日)	8,529	60	△ 5.1	15,570	△ 5.4	0.0	98.5	3,466
61期末 (2018年8月8日)	8,880	60	4.8	16,072	3.2	0.0	98.5	3,661
62期末 (2018年9月10日)	8,457	60	△ 4.1	15,504	△ 3.5	—	99.1	3,490
63期末 (2018年10月9日)	8,898	60	5.9	16,501	6.4	—	98.8	3,613
64期末 (2018年11月8日)	8,157	60	△ 7.7	15,210	△ 7.8	—	99.5	3,312
65期末 (2018年12月10日)	7,957	60	△ 1.7	14,916	△ 1.9	—	99.1	3,185

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

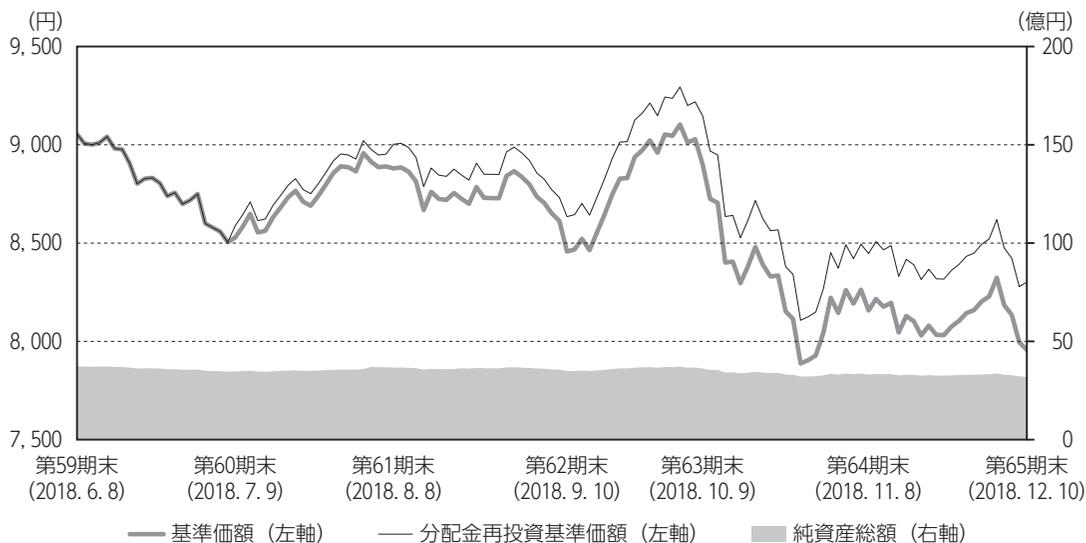
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第60期首：9,055円

第65期末：7,957円 (既払分配金360円)

騰落率：△8.3% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は下落しました。株式ポートフォリオ (配当込み) が下落してマイナス要因となった一方、オプション取引戦略についてはプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第60期	(期首) 2018年 6 月 8 日	円 9,055	% —	16,467	% —	% —	% 99.2
	6 月末	8,718	△ 3.7	15,897	△ 3.5	—	99.3
	(期末) 2018年 7 月 9 日	8,589	△ 5.1	15,570	△ 5.4	0.0	98.5
第61期	(期首) 2018年 7 月 9 日	8,529	—	15,570	—	0.0	98.5
	7 月末	8,886	4.2	16,275	4.5	—	98.8
	(期末) 2018年 8 月 8 日	8,940	4.8	16,072	3.2	0.0	98.5
第62期	(期首) 2018年 8 月 8 日	8,880	—	16,072	—	0.0	98.5
	8 月末	8,837	△ 0.5	16,008	△ 0.4	—	98.1
	(期末) 2018年 9 月 10 日	8,517	△ 4.1	15,504	△ 3.5	—	99.1
第63期	(期首) 2018年 9 月 10 日	8,457	—	15,504	—	—	99.1
	9 月末	8,960	5.9	16,569	6.9	—	99.2
	(期末) 2018年 10 月 9 日	8,958	5.9	16,501	6.4	—	98.8
第64期	(期首) 2018年 10 月 9 日	8,898	—	16,501	—	—	98.8
	10 月末	8,042	△ 9.6	14,833	△ 10.1	—	98.6
	(期末) 2018年 11 月 8 日	8,217	△ 7.7	15,210	△ 7.8	—	99.5
第65期	(期首) 2018年 11 月 8 日	8,157	—	15,210	—	—	99.5
	11 月末	8,203	0.6	15,275	0.4	—	98.8
	(期末) 2018年 12 月 10 日	8,017	△ 1.7	14,916	△ 1.9	—	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 6. 9～2018. 12. 10）

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が残る一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月は、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月に入ると、株価急落からの反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦に何らかの進展が見られるとの期待が高まり、株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クロッキーファンド（日本円・クラス）：オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（日本円・クラス）

クロッキーファンド（日本円・クラス）

主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

ポートフォリオについて

(2018.6.9～2018.12.10)

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■クロッキーファンド（日本円・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはTOPIX指数（配当除く）と比べて小幅のマイナスに収まりました。一方、オプション取引戦略のパフォーマンスはプラスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、塩野義製薬（医薬品）、アステラス製薬（医薬品）、東京瓦斯（電気・ガス業）、小野薬品工業（医薬品）、東レ（繊維製品）でした。また、寄与度が低かった銘柄は、日東電工（化学）、住友金属鉱山（非鉄金属）、東京エレクトロン（電気機器）、旭化成（化学）、小松製作所（機械）でした。

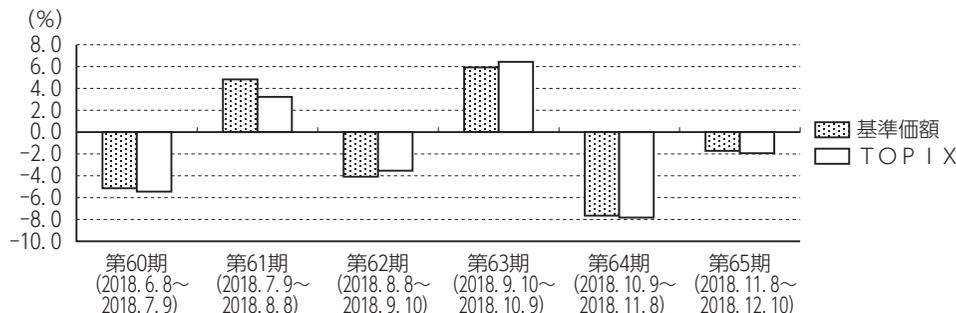
■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2018年6月9日 ～2018年7月9日	2018年7月10日 ～2018年8月8日	2018年8月9日 ～2018年9月10日	2018年9月11日 ～2018年10月9日	2018年10月10日 ～2018年11月8日	2018年11月9日 ～2018年12月10日
当期分配金(税込み) (円)	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率 (%)	0.70	0.67	0.70	0.67	0.73	0.75
当期の収益 (円)	60	60	60	60	60	57
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	2
翌期繰越分配対象額 (円)	1,393	1,408	1,409	1,419	1,420	1,418

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 70.26円	✓ 73.20円	✓ 60.88円	✓ 69.57円	✓ 61.67円	✓ 57.87円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	399.30	435.07	448.12	450.46	452.99	454.25
(d) 分配準備積立金	983.49	960.24	960.49	959.05	966.17	✓ 966.58
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,453.07	1,468.52	1,469.50	1,479.08	1,480.83	1,478.71
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,393.07	1,408.52	1,409.50	1,419.08	1,420.83	1,418.71

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（日本円・クラス）

主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第60期～第65期 (2018. 6. 9～2018. 12. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	64円	0. 741%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 587円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0. 262)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0. 465)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	64	0. 744	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2018年6月9日から2018年12月10日まで)

決算期	第 60 期 ~ 第 65 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 3,028.00414	千円 240,728	千口 4,172.52919	千円 330,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2018年6月9日から2018年12月10日まで)

銘 柄	第 60 期 ~ 第 65 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS (ケイマン諸島)	千口 733.980867	千円 60,000	千口 4,172.52919	千円 330,000
		平均単価 円 81		平均単価 円 79

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 65 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS	千口 42,911.845252	千円 3,154,964	% 99.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第59期末	第 65 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 398	千口 398	千円 399

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	第 65 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 3,154,964	% 97.5
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	399	0.0
コール・ローン等、その他	81,835	2.5
投資信託財産総額	3,237,199	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年7月9日)、(2018年8月8日)、(2018年9月10日)、(2018年10月9日)、(2018年11月8日)、(2018年12月10日)現在

項目	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
(A) 資産	3,495,569,349円	3,710,071,798円	3,532,833,345円	3,653,174,294円	3,346,961,130円	3,237,199,456円
コール・ローン等	79,340,295	104,676,450	72,307,777	82,983,225	49,311,201	81,835,129
投資信託受益証券 (評価額)	3,415,829,254	3,604,995,588	3,460,125,847	3,569,791,348	3,297,250,248	3,154,964,686
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	399,800	399,760	399,721	399,721	399,681	399,641
(B) 負債	28,908,168	48,691,915	42,277,699	39,342,466	34,125,185	52,108,667
未払収益分配金	24,388,266	24,739,298	24,763,632	24,369,621	24,368,515	24,018,230
未払解約金	—	19,641,419	12,646,383	10,675,354	5,590,499	23,724,117
未払信託報酬	4,490,905	4,258,566	4,791,360	4,198,357	4,044,365	4,220,831
その他未払費用	28,997	52,632	76,324	99,134	121,806	145,489
(C) 純資産総額 (A - B)	3,466,661,181	3,661,379,883	3,490,555,646	3,613,831,828	3,312,835,945	3,185,090,789
元本	4,064,711,043	4,123,216,477	4,127,272,142	4,061,603,553	4,061,419,297	4,003,038,435
次期繰越損益金	△ 598,049,862	△ 461,836,594	△ 636,716,496	△ 447,771,725	△ 748,583,352	△ 817,947,646
(D) 受益権総口数	4,064,711,043口	4,123,216,477口	4,127,272,142口	4,061,603,553口	4,061,419,297口	4,003,038,435口
1万口当り基準価額 (C/D)	8,529円	8,880円	8,457円	8,898円	8,157円	7,957円

*第59期末における元本額は4,120,026,839円、当作成期間 (第60期~第65期) 中における追加設定元本額は225,822,182円、同解約元本額は342,810,586円です。

*第65期末の計算口数当りの純資産額は7,957円です。

*第65期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は817,947,646円です。

■損益の状況

第60期 自 2018年6月9日 至 2018年7月9日 第62期 自 2018年8月9日 至 2018年9月10日 第64期 自 2018年10月10日 至 2018年11月8日
 第61期 自 2018年7月10日 至 2018年8月8日 第63期 自 2018年9月11日 至 2018年10月9日 第65期 自 2018年11月9日 至 2018年12月10日

項目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(A) 配当等収益	33,080,719円	30,975,174円	29,947,603円	28,845,037円	29,115,063円	27,412,825円
受取配当金	33,081,061	30,977,092	29,952,718	28,847,074	29,117,676	27,413,571
受取利息	15	1	2	3	—	13
支払利息	△ 357	△ 1,919	△ 5,117	△ 2,040	△ 2,613	△ 759
(B) 有価証券売買損益	△ 218,270,943	137,141,507	△ 174,215,720	178,466,523	△ 301,026,821	△ 79,273,914
売買益	1,880,613	137,979,924	684,357	180,590,833	665,989	716,885
売買損	△ 220,151,556	△ 838,417	△ 174,900,077	△ 2,124,310	△ 301,692,810	△ 79,990,799
(C) 信託報酬等	△ 4,518,945	△ 4,285,265	△ 4,818,433	△ 4,222,255	△ 4,067,594	△ 4,245,167
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 189,709,169	163,831,416	△ 149,086,550	203,089,305	△ 275,979,352	△ 56,106,256
(E) 前期繰越損益金	△ 349,341,920	△ 552,270,828	△ 408,078,974	△ 571,284,291	△ 391,554,823	△ 681,064,498
(F) 追加信託差損益金	△ 34,610,507	△ 48,657,884	△ 54,787,340	△ 55,207,118	△ 56,680,662	△ 56,758,662
(配当等相当額)	(162,307,686)	(179,391,850)	(184,953,097)	(182,959,312)	(183,978,563)	(181,841,882)
(売買損益相当額)	(△ 196,918,193)	(△ 228,049,734)	(△ 239,740,437)	(△ 238,166,430)	(△ 240,659,225)	(△ 238,600,544)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 573,661,596	△ 437,097,296	△ 611,952,864	△ 423,402,104	△ 724,214,837	△ 793,929,416
(H) 収益分配金	△ 24,388,266	△ 24,739,298	△ 24,763,632	△ 24,369,621	△ 24,368,515	△ 24,018,230
次期繰越損益金 (G + H)	△ 598,049,862	△ 461,836,594	△ 636,716,496	△ 447,771,725	△ 748,583,352	△ 817,947,646
追加信託差損益金	△ 34,610,507	△ 48,657,884	△ 54,787,340	△ 55,207,118	△ 56,680,662	△ 56,758,662
(配当等相当額)	(162,307,686)	(179,391,850)	(184,953,097)	(182,959,312)	(183,978,563)	(181,841,882)
(売買損益相当額)	(△ 196,918,193)	(△ 228,049,734)	(△ 239,740,437)	(△ 238,166,430)	(△ 240,659,225)	(△ 238,600,544)
分配準備積立金	403,935,310	401,375,003	396,786,472	393,416,390	393,083,356	386,075,389
繰越損益金	△ 967,374,665	△ 814,553,713	△ 978,715,628	△ 785,980,997	△ 1,084,986,046	△ 1,147,264,373

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(a) 経費控除後の配当等収益	28,561,770円	30,185,822円	25,129,149円	28,257,704円	25,047,453円	23,167,649円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	162,307,686	179,391,850	184,953,097	182,959,312	183,978,563	181,841,882
(d) 分配準備積立金	399,761,806	395,928,479	396,420,955	389,528,307	392,404,418	386,925,970
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	590,631,262	605,506,151	606,503,201	600,745,323	601,430,434	591,935,501
(f) 分配金	24,388,266	24,739,298	24,763,632	24,369,621	24,368,515	24,018,230
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	566,242,996	580,766,853	581,739,569	576,375,702	577,061,919	567,917,271
(h) 受益権総口数	4,064,711,043口	4,123,216,477口	4,127,272,142口	4,061,603,553口	4,061,419,297口	4,003,038,435口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
		60円	60円	60円	60円	60円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

豪ドル・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		豪ドル為替レート		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
36期末(2016年7月8日)	6,062	80	△ 12.8	11,286	△ 8.6	75.81	△ 5.0	0.0	98.8	1,799
37期末(2016年8月8日)	6,512	80	8.7	11,781	4.4	77.64	2.4	0.0	98.9	1,905
38期末(2016年9月8日)	6,899	80	7.2	12,422	5.4	78.05	0.5	0.0	98.9	1,974
39期末(2016年10月11日)	6,965	80	2.1	12,432	0.1	78.88	1.1	0.0	99.4	1,901
40期末(2016年11月8日)	7,200	80	4.5	12,544	0.9	80.61	2.2	0.0	99.8	1,863
41期末(2016年12月8日)	7,932	80	11.3	13,721	9.4	85.23	5.7	0.0	99.2	1,980
42期末(2017年1月10日)	8,214	80	4.6	14,298	4.2	85.16	△ 0.1	0.0	98.7	1,831
43期末(2017年2月8日)	8,039	80	△ 1.2	13,956	△ 2.4	85.69	0.6	0.0	99.3	1,711
44期末(2017年3月8日)	8,239	80	3.5	14,314	2.6	86.50	0.9	0.0	99.2	1,695
45期末(2017年4月10日)	7,659	80	△ 6.1	13,713	△ 4.2	83.65	△ 3.3	0.0	98.6	1,549
46期末(2017年5月8日)	7,898	80	4.2	14,270	4.1	83.47	△ 0.2	0.0	98.5	1,520
47期末(2017年6月8日)	7,685	80	△ 1.7	14,701	3.0	82.92	△ 0.7	0.0	98.4	1,442
48期末(2017年7月10日)	8,052	80	5.8	14,793	0.6	86.84	4.7	—	99.5	1,461
49期末(2017年8月8日)	8,182	80	2.6	15,089	2.0	87.69	1.0	0.0	98.8	1,455
50期末(2017年9月8日)	7,988	80	△ 1.4	14,711	△ 2.5	87.39	△ 0.3	—	98.8	1,365
51期末(2017年10月10日)	8,297	80	4.9	15,530	5.6	87.61	0.3	—	98.6	1,291
52期末(2017年11月8日)	8,489	80	3.3	16,691	7.5	87.05	△ 0.6	—	98.7	1,293
53期末(2017年12月8日)	7,975	80	△ 5.1	16,442	△ 1.5	85.07	△ 2.3	0.0	98.7	1,186
54期末(2018年1月9日)	8,612	80	9.0	17,308	5.3	88.86	4.5	—	98.3	1,257
55期末(2018年2月8日)	7,799	80	△ 8.5	16,107	△ 6.9	85.49	△ 3.8	—	98.0	1,115
56期末(2018年3月8日)	7,164	80	△ 7.1	15,684	△ 2.6	83.13	△ 2.8	—	98.5	936
57期末(2018年4月9日)	7,163	80	1.1	15,826	0.9	82.13	△ 1.2	—	99.4	933
58期末(2018年5月8日)	7,243	80	2.2	16,322	3.1	81.91	△ 0.3	—	98.2	950
59期末(2018年6月8日)	7,321	80	2.2	16,467	0.9	83.74	2.2	—	98.9	966
60期末(2018年7月9日)	6,708	80	△ 7.3	15,570	△ 5.4	82.27	△ 1.8	0.0	98.9	876
61期末(2018年8月8日)	6,998	80	5.5	16,072	3.2	82.76	0.6	0.0	99.7	898
62期末(2018年9月10日)	6,372	80	△ 7.8	15,504	△ 3.5	78.89	△ 4.7	—	98.7	797
63期末(2018年10月9日)	6,772	80	7.5	16,501	6.4	79.96	1.4	—	98.7	844
64期末(2018年11月8日)	6,323	80	△ 5.4	15,210	△ 7.8	82.62	3.3	—	98.7	783
65期末(2018年12月10日)	6,043	80	△ 3.2	14,916	△ 1.9	81.01	△ 1.9	—	98.7	720

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

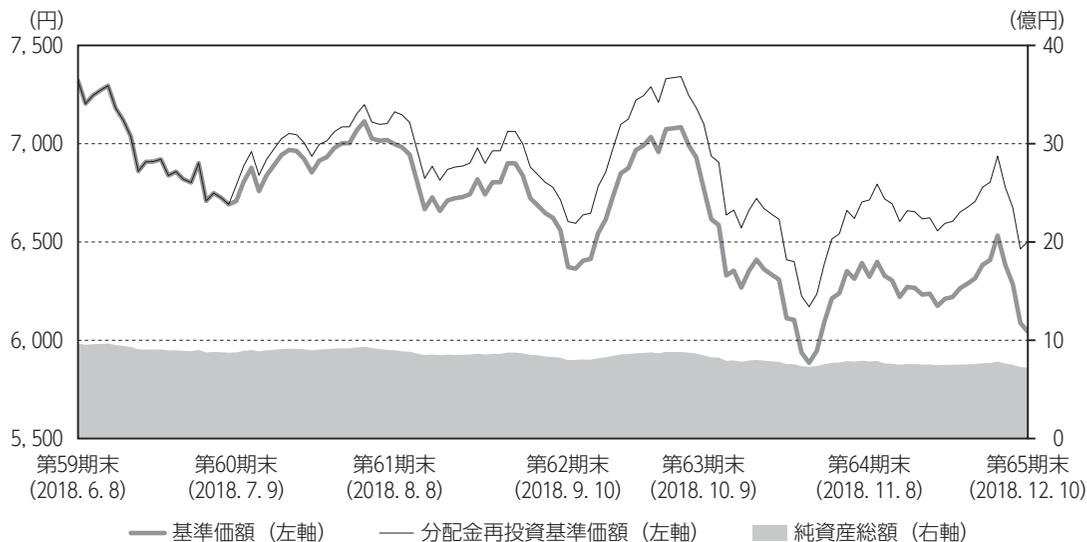
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第60期首：7,321円

第65期末：6,043円 (既払分配金480円)

騰落率：△11.2% (分配金再投資ベース)

■ 基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用と為替取引の結果、基準価額は下落しました。株式ポートフォリオ (配当込み) が下落してマイナス要因となった一方、オプション取引戦略についてはプラス要因となりました。また、為替取引 (日本円売り/豪ドル買い) は、豪ドルが対円で下落 (円高) したことがマイナス要因となりました。一方、プレミアム (金利差相当分の収益) はプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第60期	(期首) 2018年 6月 8日	7,321	—	16,467	—	83.74	—	—	98.9
	6月末	6,803	△ 7.1	15,897	△ 3.5	81.16	△ 3.1	—	98.8
	(期末) 2018年 7月 9日	6,788	△ 7.3	15,570	△ 5.4	82.27	△ 1.8	0.0	98.9
第61期	(期首) 2018年 7月 9日	6,708	—	15,570	—	82.27	—	0.0	98.9
	7月末	7,003	4.4	16,275	4.5	82.21	△ 0.1	—	98.7
	(期末) 2018年 8月 8日	7,078	5.5	16,072	3.2	82.76	0.6	0.0	99.7
第62期	(期首) 2018年 8月 8日	6,998	—	16,072	—	82.76	—	0.0	99.7
	8月末	6,838	△ 2.3	16,008	△ 0.4	80.59	△ 2.6	—	98.9
	(期末) 2018年 9月10日	6,452	△ 7.8	15,504	△ 3.5	78.89	△ 4.7	—	98.7
第63期	(期首) 2018年 9月10日	6,372	—	15,504	—	78.89	—	—	98.7
	9月末	6,958	9.2	16,569	6.9	81.83	3.7	—	99.4
	(期末) 2018年10月 9日	6,852	7.5	16,501	6.4	79.96	1.4	—	98.7
第64期	(期首) 2018年10月 9日	6,772	—	16,501	—	79.96	—	—	98.7
	10月末	6,093	△ 10.0	14,833	△ 10.1	80.24	0.4	—	99.3
	(期末) 2018年11月 8日	6,403	△ 5.4	15,210	△ 7.8	82.62	3.3	—	98.7
第65期	(期首) 2018年11月 8日	6,323	—	15,210	—	82.62	—	—	98.7
	11月末	6,384	1.0	15,275	0.4	83.08	0.6	—	98.8
	(期末) 2018年12月10日	6,123	△ 3.2	14,916	△ 1.9	81.01	△ 1.9	—	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 6. 9～2018. 12. 10）

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が残る一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月は、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月に入ると、株価急落からの反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦に何らかの進展が見られるとの期待が高まり、株価は上昇しました。

為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

豪ドル円為替相場は、当作成期首から2018年7月にかけて、米中貿易摩擦の動向などに左右され、一進一退の展開が続きました。その後、8月にトルコ情勢への警戒感が高まったことや10月の株式市場の下落などを受けてリスク回避姿勢が強まる中で、円高豪ドル安となりました。当作成期末にかけては、米中貿易摩擦への懸念が後退したことやRBA（オーストラリア準備銀行）が景気の先行きへの明るい見通しを示したことなどから、円安豪ドル高となりました。

短期金利市況

オーストラリアの短期金利は、RBA（オーストラリア準備銀行）が政策金利を1.50%で据え置きました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クロッキーファンド（豪ドル・クラス）：オージェンタム・トラストクロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）

■クロッキーファンド（豪ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。

・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。

・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。

・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

ポートフォリオについて

(2018. 6. 9～2018. 12. 10)

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■クローキーフアンド（豪ドル・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クローキーマodelによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはTOPIX指数（配当除く）と比べて小幅のマイナスに収まりました。一方、オプション取引戦略のパフォーマンスはプラスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、塩野義製薬（医薬品）、アステラス製薬（医薬品）、東京瓦斯（電気・ガス業）、小野薬品工業（医薬品）、東レ（繊維製品）でした。また、寄与度が低かった銘柄は、日東電工（化学）、住友金属鉱山（非鉄金属）、東京エレクトロン（電気機器）、旭化成（化学）、小松製作所（機械）でした。

円建ての資産に対して、日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行いました。

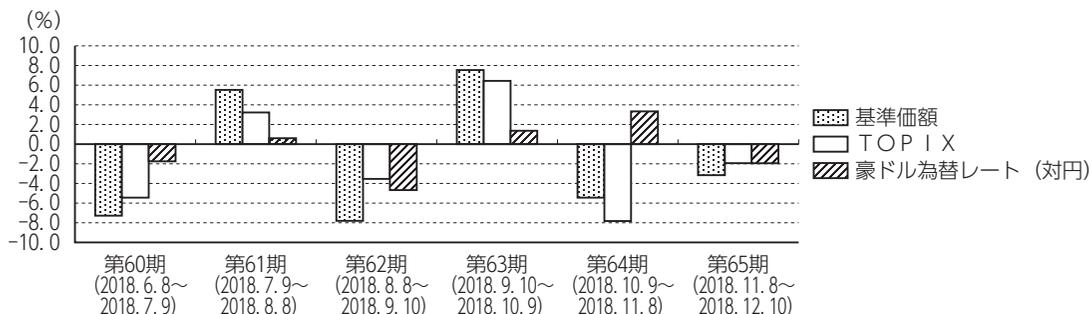
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2018年6月9日 ～2018年7月9日	2018年7月10日 ～2018年8月8日	2018年8月9日 ～2018年9月10日	2018年9月11日 ～2018年10月9日	2018年10月10日 ～2018年11月8日	2018年11月9日 ～2018年12月10日
当期分配金(税込み) (円)	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率 (%)	1.18	1.13	1.24	1.17	1.25	1.31
当期の収益 (円)	68	70	60	63	59	51
当期の収益以外 (円)	11	9	19	16	20	28
翌期繰越分配対象額 (円)	1,485	1,475	1,456	1,440	1,420	1,392

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 68.50円	✓ 70.31円	✓ 60.49円	✓ 63.91円	✓ 59.77円	✓ 51.87円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	749.72	752.91	756.66	764.58	768.32	771.64
(d) 分配準備積立金	✓ 746.96	✓ 732.29	✓ 718.87	✓ 691.77	✓ 672.03	✓ 648.51
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,565.19	1,555.52	1,536.02	1,520.27	1,500.12	1,472.03
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,485.19	1,475.52	1,456.02	1,440.27	1,420.12	1,392.03

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（豪ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第60期～第65期 (2018. 6. 9～2018. 12. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	49円	0.740%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6,665円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.262)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.465)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	50	0.744	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2018年6月9日から2018年12月10日まで)

決算期	第 60 期 ~ 第 65 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	789.705726	52,111	2,265.107579	150,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2018年6月9日から2018年12月10日まで)

第 60 期 ~				第 65 期			
買 付				売 付			
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS (ケイマン諸島)	2,265.107579	150,000	66

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 65 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS	11,635.337814	710,709	98.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第59期末	第 65 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーストック・ マザーファンド	99	99	99

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	第 65 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	710,709	97.0
ダイワ・マネーストック・ マザーファンド	99	0.0
コール・ローン等、その他	21,855	3.0
投資信託財産総額	732,665	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年7月9日)、(2018年8月8日)、(2018年9月10日)、(2018年10月9日)、(2018年11月8日)、(2018年12月10日)現在

項目	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
(A) 資産	887,629,844円	928,220,098円	811,102,880円	857,794,625円	794,541,834円	732,665,468円
コール・ローン等	21,107,672	32,330,086	23,095,980	23,904,585	20,922,233	21,855,854
投資信託受益証券 (評価額)	866,422,222	895,790,072	787,906,970	833,790,110	773,519,681	710,709,704
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	99,950	99,940	99,930	99,930	99,920	99,910
(B) 負債	11,594,145	30,044,068	13,158,723	13,018,122	10,882,183	12,310,544
未払収益分配金	10,447,198	10,267,690	10,017,757	9,979,263	9,915,788	9,536,847
未払解約金	—	18,670,830	1,988,100	2,027,436	—	1,765,390
未払信託報酬	1,138,997	1,092,019	1,134,070	987,223	937,044	972,959
その他未払費用	7,950	13,529	18,796	24,200	29,351	35,348
(C) 純資産総額 (A - B)	876,035,699	898,176,030	797,944,157	844,776,503	783,659,651	720,354,924
元本	1,305,899,834	1,283,461,338	1,252,219,650	1,247,407,959	1,239,473,534	1,192,105,969
次期繰越損益金	△ 429,864,135	△ 385,285,308	△ 454,275,493	△ 402,631,456	△ 455,813,883	△ 471,751,045
(D) 受益権総口数	1,305,899,834口	1,283,461,338口	1,252,219,650口	1,247,407,959口	1,239,473,534口	1,192,105,969口
1万口当り基準価額 (C/D)	6,708円	6,998円	6,372円	6,772円	6,323円	6,043円

*第59期末における元本額は1,319,720,293円、当作成期間(第60期~第65期)中における追加設定元本額は43,428,382円、同解約元本額は171,042,706円です。

*第65期末の計算口数当りの純資産額は6,043円です。

*第65期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は471,751,045円です。

■損益の状況

第60期 自 2018年6月9日 至 2018年7月9日 第62期 自 2018年8月9日 至 2018年9月10日 第64期 自 2018年10月10日 至 2018年11月8日

第61期 自 2018年7月10日 至 2018年8月8日 第63期 自 2018年9月11日 至 2018年10月9日 第65期 自 2018年11月9日 至 2018年12月10日

項目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(A) 配当等収益	10,092,985円	9,234,011円	8,715,211円	8,105,926円	8,350,688円	7,163,163円
受取配当金	10,093,146	9,234,247	8,716,060	8,106,455	8,351,240	7,163,617
受取利息	6	—	1	—	2	3
支払利息	△ 167	△ 236	△ 850	△ 529	△ 554	△ 457
(B) 有価証券売買損益	△ 78,549,893	39,315,706	△ 75,902,656	52,246,829	△ 53,091,151	△ 29,993,121
売買益	850,429	39,957,826	706,116	52,721,196	506,231	245,129
売買損	△ 79,400,322	△ 642,120	△ 76,608,772	△ 474,367	△ 53,597,382	△ 30,238,250
(C) 信託報酬等	△ 1,146,394	△ 1,098,903	△ 1,140,415	△ 992,810	△ 942,317	△ 979,037
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 69,603,302	47,450,814	△ 68,327,860	59,359,945	△ 45,682,780	△ 23,808,995
(E) 前期繰越損益金	△ 326,582,612	△ 397,916,875	△ 350,132,556	△ 422,203,811	△ 368,446,054	△ 405,781,954
(F) 追加信託差損益金	△ 23,231,023	△ 24,551,557	△ 25,797,320	△ 29,808,327	△ 31,769,261	△ 32,623,249
(配当等相当額)	(97,906,231)	(96,633,665)	(94,750,577)	(95,374,991)	(95,231,453)	(91,988,098)
(売買損益相当額)	(△ 121,137,254)	(△ 121,185,222)	(△ 120,547,897)	(△ 125,183,318)	(△ 127,000,714)	(△ 124,611,347)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 419,416,937	△ 375,017,618	△ 444,257,736	△ 392,652,193	△ 445,898,095	△ 462,214,198
(H) 収益分配金	△ 10,447,198	△ 10,267,690	△ 10,017,757	△ 9,979,263	△ 9,915,788	△ 9,536,847
次期繰越損益金 (G + H)	△ 429,864,135	△ 385,285,308	△ 454,275,493	△ 402,631,456	△ 455,813,883	△ 471,751,045
追加信託差損益金	△ 23,231,023	△ 24,551,557	△ 25,797,320	△ 29,808,327	△ 31,769,261	△ 32,623,249
(配当等相当額)	(97,906,231)	(96,633,665)	(94,750,577)	(95,374,991)	(95,231,453)	(91,988,098)
(売買損益相当額)	(△ 121,137,254)	(△ 121,185,222)	(△ 120,547,897)	(△ 125,183,318)	(△ 127,000,714)	(△ 124,611,347)
分配準備積立金	96,045,463	92,744,027	87,575,517	84,286,444	80,789,473	73,957,327
繰越損益金	△ 502,678,575	△ 453,477,778	△ 516,053,690	△ 457,109,573	△ 504,834,095	△ 513,085,123

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,946,591円	9,025,000円	7,574,796円	7,972,592円	7,408,370円	6,184,126円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	97,906,231	96,633,665	94,750,577	95,374,991	95,231,453	91,988,098
(d) 分配準備積立金	97,546,070	93,986,717	90,018,478	86,293,115	83,296,891	77,310,048
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	204,398,892	199,645,382	192,343,851	189,640,698	185,936,714	175,482,272
(f) 分配金	10,447,198	10,267,690	10,017,757	9,979,263	9,915,788	9,536,847
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	193,951,694	189,377,692	182,326,094	179,661,435	176,020,926	165,945,425
(h) 受益権総口数	1,305,899,834口	1,283,461,338口	1,252,219,650口	1,247,407,959口	1,239,473,534口	1,192,105,969口

収益分配金のお知らせ						
1万口当り分配金	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
		80円	80円	80円	80円	80円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		ブラジル・リアル 為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
36期末 (2016年7月8日)	4,683	100	△ 9.3	11,286	△ 8.6	29.97	△ 3.7	0.0	98.7	10,587
37期末 (2016年8月8日)	5,202	100	13.2	11,781	4.4	32.25	7.6	0.0	98.9	11,554
38期末 (2016年9月8日)	5,454	100	6.8	12,422	5.4	31.80	△ 1.4	0.0	98.4	11,874
39期末 (2016年10月11日)	5,542	100	3.4	12,432	0.1	32.41	1.9	0.0	99.3	11,596
40期末 (2016年11月8日)	5,666	100	4.0	12,544	0.9	32.60	0.6	0.0	99.2	11,475
41期末 (2016年12月8日)	6,097	100	9.4	13,721	9.4	33.53	2.9	0.0	99.0	11,822
42期末 (2017年1月10日)	6,810	100	13.3	14,298	4.2	36.25	8.1	0.0	99.0	13,125
43期末 (2017年2月8日)	6,568	100	△ 2.1	13,956	△ 2.4	36.02	△ 0.6	0.0	98.8	12,188
44期末 (2017年3月8日)	6,783	100	4.8	14,314	2.6	36.51	1.4	0.0	98.7	12,081
45期末 (2017年4月10日)	6,379	100	△ 4.5	13,713	△ 4.2	35.42	△ 3.0	0.0	98.3	10,853
46期末 (2017年5月8日)	6,493	100	3.4	14,270	4.1	35.48	0.2	0.0	99.3	10,815
47期末 (2017年6月8日)	6,118	100	△ 4.2	14,701	3.0	33.63	△ 5.2	0.0	98.4	9,716
48期末 (2017年7月10日)	6,325	100	5.0	14,793	0.6	34.78	3.4	—	98.8	9,894
49期末 (2017年8月8日)	6,508	100	4.5	15,089	2.0	35.43	1.9	0.0	98.8	9,847
50期末 (2017年9月8日)	6,298	100	△ 1.7	14,711	△ 2.5	34.96	△ 1.3	—	98.5	9,229
51期末 (2017年10月10日)	6,625	100	6.8	15,530	5.6	35.37	1.2	—	98.7	9,092
52期末 (2017年11月8日)	6,623	100	1.5	16,691	7.5	34.75	△ 1.8	—	98.9	8,817
53期末 (2017年12月8日)	6,268	100	△ 3.9	16,442	△ 1.5	34.39	△ 1.0	0.0	99.0	8,121
54期末 (2018年1月9日)	6,585	100	6.7	17,308	5.3	34.95	1.6	—	98.9	8,377
55期末 (2018年2月8日)	5,916	100	△ 8.6	16,107	△ 6.9	33.42	△ 4.4	—	98.6	7,180
56期末 (2018年3月8日)	5,485	100	△ 5.6	15,684	△ 2.6	32.72	△ 2.1	—	98.5	6,632
57期末 (2018年4月9日)	5,323	100	△ 1.1	15,826	0.9	31.72	△ 3.1	—	98.5	6,408
58期末 (2018年5月8日)	5,210	100	△ 0.2	16,322	3.1	30.67	△ 3.3	—	99.3	6,103
59期末 (2018年6月8日)	4,664	100	△ 8.6	16,467	0.9	28.11	△ 8.3	—	98.7	5,427
60期末 (2018年7月9日)	4,347	100	△ 4.7	15,570	△ 5.4	28.60	1.7	0.0	99.0	5,025
61期末 (2018年8月8日)	4,744	100	11.4	16,072	3.2	29.69	3.8	0.0	98.2	5,372
62期末 (2018年9月10日)	4,101	70	△ 12.1	15,504	△ 3.5	27.35	△ 7.9	—	98.9	4,586
63期末 (2018年10月9日)	4,596	70	13.8	16,501	6.4	29.90	9.3	—	98.8	5,022
64期末 (2018年11月8日)	4,323	70	△ 4.4	15,210	△ 7.8	30.39	1.6	—	99.4	4,655
65期末 (2018年12月10日)	4,056	70	△ 4.6	14,916	△ 1.9	28.81	△ 5.2	—	98.3	4,292

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

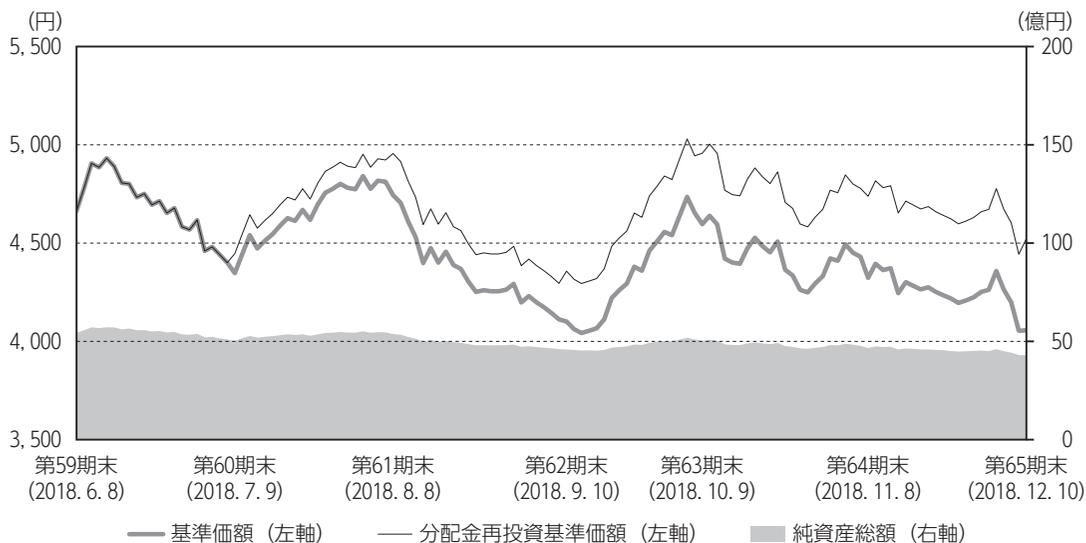
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第60期首：4,664円

第65期末：4,056円 (既払分配金480円)

騰落率：△3.0% (分配金再投資ベース)

■ 基準価額の変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用と為替取引の結果、基準価額は下落しました。株式ポートフォリオ(配当込み)が下落してマイナス要因となった一方、オプション取引戦略についてはプラス要因となりました。また、為替取引(日本円売り/ブラジル・リアル買い)は、ブラジル・リアルが対円で上昇(円安)したことやプレミアム(金利差相当分の収益)がプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ブラジル・リアル 為 替 レ ー ト		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第60期	(期首) 2018年 6 月 8 日	4,664	—	16,467	—	28.11	—	—	98.7
	6 月末	4,568	△ 2.1	15,897	△ 3.5	28.61	1.8	—	98.3
	(期末) 2018年 7 月 9 日	4,447	△ 4.7	15,570	△ 5.4	28.60	1.7	0.0	99.0
第61期	(期首) 2018年 7 月 9 日	4,347	—	15,570	—	28.60	—	0.0	99.0
	7 月末	4,781	10.0	16,275	4.5	29.75	4.0	—	99.2
	(期末) 2018年 8 月 8 日	4,844	11.4	16,072	3.2	29.69	3.8	0.0	98.2
第62期	(期首) 2018年 8 月 8 日	4,744	—	16,072	—	29.69	—	0.0	98.2
	8 月末	4,198	△ 11.5	16,008	△ 0.4	26.74	△ 9.9	—	98.8
	(期末) 2018年 9 月 10 日	4,171	△ 12.1	15,504	△ 3.5	27.35	△ 7.9	—	98.9
第63期	(期首) 2018年 9 月 10 日	4,101	—	15,504	—	27.35	—	—	98.9
	9 月末	4,508	9.9	16,569	6.9	28.28	3.4	—	99.2
	(期末) 2018年 10 月 9 日	4,666	13.8	16,501	6.4	29.90	9.3	—	98.8
第64期	(期首) 2018年 10 月 9 日	4,596	—	16,501	—	29.90	—	—	98.8
	10 月末	4,332	△ 5.7	14,833	△ 10.1	30.62	2.4	—	99.3
	(期末) 2018年 11 月 8 日	4,393	△ 4.4	15,210	△ 7.8	30.39	1.6	—	99.4
第65期	(期首) 2018年 11 月 8 日	4,323	—	15,210	—	30.39	—	—	99.4
	11 月末	4,251	△ 1.7	15,275	0.4	29.44	△ 3.1	—	99.3
	(期末) 2018年 12 月 10 日	4,126	△ 4.6	14,916	△ 1.9	28.81	△ 5.2	—	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 6. 9 ~ 2018. 12. 10)

■ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が残る一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月は、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月に入ると、株価急落からの反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦に何らかの進展が見られるとの期待が高まり、株価は上昇しました。

■ 為替相場

ブラジル・リアルは対円で上昇しました。

ブラジル・リアル円為替相場は、当作成期首から2018年7月にかけて、米中貿易摩擦の動向などに左右され、一進一退の展開が続きました。その後、ブラジル大統領選挙の不透明感などからリアルは下落しました。9月中旬からは、新興国市場に対する懸念の後退や大統領選挙におけるボルソナロ氏の勝利が好感されたことから、リアルは上昇しました。当作成期末にかけては、ブラジルの主要輸出品目の一つである鉄鉱石の価格が下落する中で、大統領選挙後の改革期待で買われた反動もあり、リアルは対円で下落しました。

■ 短期金利市況

ブラジルの短期金利は、ブラジル中央銀行が政策金利を6.50%で据え置きました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) : オージェンタム・トラストクロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (ブラジル・リアル・クラス)

■クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス)

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り/ブラジル・リアル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

ポートフォリオについて

(2018. 6. 9 ~ 2018. 12. 10)

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■ クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ (配当除く) のパフォーマンスは T O P I X 指数 (配当除く) と比べて小幅のマイナスに収まりました。一方、オプション取引戦略のパフォーマンスはプラスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、塩野義製薬 (医薬品)、アステラス製薬 (医薬品)、東京瓦斯 (電気・ガス業)、小野薬品工業 (医薬品)、東レ (繊維製品) でした。また、寄与度が低かった銘柄は、日東電工 (化学)、住友金属鉱山 (非鉄金属)、東京エレクトロン (電気機器)、旭化成 (化学)、小松製作所 (機械) でした。

円建ての資産に対して、日本円売り/ブラジル・リアル買いの為替取引を行いました。

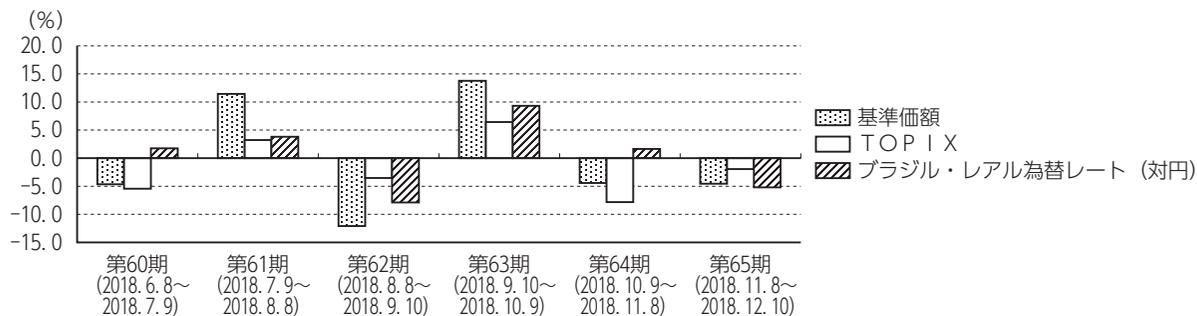
■ ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2018年6月9日 ～2018年7月9日	2018年7月10日 ～2018年8月8日	2018年8月9日 ～2018年9月10日	2018年9月11日 ～2018年10月9日	2018年10月10日 ～2018年11月8日	2018年11月9日 ～2018年12月10日
当期分配金(税込み) (円)	100	100	70	70	70	70
対基準価額比率 (%)	2.25	2.06	1.68	1.50	1.59	1.70
当期の収益 (円)	63	65	57	58	52	50
当期の収益以外 (円)	36	34	12	11	17	19
翌期繰越分配対象額 (円)	1,255	1,220	1,207	1,196	1,178	1,159

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 63.45円	✓ 65.12円	✓ 57.65円	✓ 58.48円	✓ 52.11円	✓ 50.77円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,027.78	1,029.15	1,030.31	1,031.03	1,031.58	1,033.47
(d) 分配準備積立金	✓ 263.84	✓ 226.00	✓ 189.97	✓ 176.93	✓ 164.87	✓ 145.46
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,355.08	1,320.27	1,277.94	1,266.45	1,248.57	1,229.71
(f) 分配金	100.00	100.00	70.00	70.00	70.00	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,255.08	1,220.27	1,207.94	1,196.45	1,178.57	1,159.71

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド (ブラジル・レアル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド (ブラジル・レアル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド (ブラジル・レアル・クラス)

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第60期～第65期 (2018. 6. 9～2018. 12. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	33円	0. 739%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は4, 451円です。
(投 信 会 社)	(12)	(0. 262)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0. 464)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	33	0. 743	

(注1) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券 (マザーファンドを除く。) がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2018年6月9日から2018年12月10日まで)

決算期	第 60 期 ~ 第 65 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 9,434.852257	千円 417,257	千口 23,229.581326	千円 1,030,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2018年6月9日から2018年12月10日まで)

銘 柄	第 60 期 ~			第 65 期		
	買 付			売 付		
	□ 数	金 額	平均単価	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円	千口	千円	円
CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS (ケイマン諸島)	23,229.581326	1,030,000	44			

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 65 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS	千口 102,626.212849	千円 4,221,324	% 98.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第59期末	第 65 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 398	千口 398	千円 399

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	第 65 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 4,221,324	% 96.1
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	399	0.0
コール・ローン等、その他	170,906	3.9
投資信託財産総額	4,392,630	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年7月9日)、(2018年8月8日)、(2018年9月10日)、(2018年10月9日)、(2018年11月8日)、(2018年12月10日)現在

項目	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
(A) 資産	5,194,035,992円	5,526,021,899円	4,681,013,843円	5,123,767,767円	4,773,833,395円	4,392,630,586円
コール・ローン等	216,558,208	249,980,791	146,681,818	161,773,781	147,475,898	170,906,932
投資信託受益証券（評価額）	4,977,077,984	5,275,641,348	4,533,932,304	4,961,594,265	4,625,957,816	4,221,324,013
ダイワ・マネーストック・マザーファンド（評価額）	399,800	399,760	399,721	399,721	399,681	399,641
(B) 負債	168,324,349	153,261,643	94,581,082	100,885,546	118,610,962	100,068,239
未払収益分配金	115,615,855	113,244,774	78,286,869	76,509,541	75,381,860	74,086,684
未払解約金	45,881,523	33,506,100	9,706,395	18,644,862	37,255,376	19,925,839
未払信託報酬	6,777,565	6,430,322	6,477,677	5,590,095	5,800,582	5,847,525
その他未払費用	49,406	80,447	110,141	141,048	173,144	208,191
(C) 純資産総額（A－B）	5,025,711,643	5,372,760,256	4,586,432,761	5,022,882,221	4,655,222,433	4,292,562,347
元本	11,561,585,524	11,324,477,469	11,183,838,552	10,929,934,509	10,768,837,204	10,583,812,091
次期繰越損益金	△ 6,535,873,881	△ 5,951,717,213	△ 6,597,405,791	△ 5,907,052,288	△ 6,113,614,771	△ 6,291,249,744
(D) 受益権総口数	11,561,585,524口	11,324,477,469口	11,183,838,552口	10,929,934,509口	10,768,837,204口	10,583,812,091口
1万口当り基準価額（C/D）	4,347円	4,744円	4,101円	4,596円	4,323円	4,056円

* 第59期末における元本額は11,637,431,061円、当作成期間（第60期～第65期）中における追加設定元本額は624,980,907円、同解約元本額は1,678,599,877円です。

* 第65期末の計算口数当りの純資産額は4,056円です。

* 第65期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,291,249,744円です。

■損益の状況

第60期 自 2018年6月9日 至 2018年7月9日 第62期 自 2018年8月9日 至 2018年9月10日 第64期 自 2018年10月10日 至 2018年11月8日

第61期 自 2018年7月10日 至 2018年8月8日 第63期 自 2018年9月11日 至 2018年10月9日 第65期 自 2018年11月9日 至 2018年12月10日

項目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(A) 配当等収益	80,191,133円	74,595,549円	71,000,091円	64,507,349円	61,959,603円	59,621,907円
受取配当金	80,192,518	74,596,790	71,006,520	64,510,501	61,963,086	59,624,445
受取利息	42	7	15	13	7	15
支払利息	△ 1,427	△ 1,248	△ 6,444	△ 3,165	△ 3,490	△ 2,553
(B) 有価証券売買損益	△ 329,087,652	△ 494,644,076	△ 705,035,553	△ 558,071,197	△ 274,350,530	△ 261,408,778
売買益	3,379,536	502,886,312	7,952,266	563,007,098	3,681,187	4,160,283
売買損	△ 332,467,188	△ 8,242,236	△ 712,987,819	△ 4,935,901	△ 278,031,717	△ 265,569,061
(C) 信託報酬等	△ 6,824,707	△ 6,470,377	△ 6,514,164	△ 5,621,968	△ 5,833,399	△ 5,883,268
(D) 当期損益金（A+B+C）	△ 255,721,226	△ 562,769,248	△ 640,549,626	△ 616,956,578	△ 218,224,326	△ 207,670,139
(E) 前期繰越損益金	△ 5,003,253,754	△ 5,234,344,008	△ 4,646,881,967	△ 5,272,007,820	△ 4,646,399,821	△ 4,804,740,822
(F) 追加信託差損益金	△ 1,161,283,046	△ 1,166,897,679	△ 1,181,687,329	△ 1,175,491,505	△ 1,173,608,764	△ 1,204,752,099
(配当等相当額)	(1,188,280,979)	(1,165,460,823)	(1,152,292,368)	(1,126,913,936)	(1,110,899,427)	(1,093,813,081)
(売買損益相当額)	(△ 2,349,564,025)	(△ 2,332,358,502)	(△ 2,333,979,697)	(△ 2,302,405,441)	(△ 2,284,508,191)	(△ 2,298,565,180)
(G) 合計（D+E+F）	△ 6,420,258,026	△ 5,838,472,439	△ 6,519,118,922	△ 5,830,542,747	△ 6,038,232,911	△ 6,217,163,060
(H) 収益分配金	△ 115,615,855	△ 113,244,774	△ 78,286,869	△ 76,509,541	△ 75,381,860	△ 74,086,684
次期繰越損益金（G+H）	△ 6,535,873,881	△ 5,951,717,213	△ 6,597,405,791	△ 5,907,052,288	△ 6,113,614,771	△ 6,291,249,744
追加信託差損益金	△ 1,161,283,046	△ 1,166,897,679	△ 1,181,687,329	△ 1,175,491,505	△ 1,173,608,764	△ 1,204,752,099
(配当等相当額)	(1,188,280,979)	(1,165,460,823)	(1,152,292,368)	(1,126,913,936)	(1,110,899,427)	(1,093,813,081)
(売買損益相当額)	(△ 2,349,564,025)	(△ 2,332,358,502)	(△ 2,333,979,697)	(△ 2,302,405,441)	(△ 2,284,508,191)	(△ 2,298,565,180)
分配準備積立金	262,791,809	216,437,559	198,658,810	180,802,586	158,292,740	133,610,380
繰越損益金	△ 5,637,382,644	△ 5,001,257,093	△ 5,614,377,272	△ 4,912,363,369	△ 5,098,298,747	△ 5,220,108,025

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(a) 経費控除後の配当等収益	73,366,422円	73,747,925円	64,485,906円	63,924,896円	56,126,188円	53,738,630円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,188,280,979	1,165,460,823	1,152,292,368	1,126,913,936	1,110,899,427	1,093,813,081
(d) 分配準備積立金	305,041,242	255,934,408	212,459,773	193,387,231	177,548,412	153,958,434
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,566,688,643	1,495,143,156	1,429,238,047	1,384,226,063	1,344,574,027	1,301,510,145
(f) 分配金	115,615,855	113,244,774	78,286,869	76,509,541	75,381,860	74,086,684
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,451,072,788	1,381,898,382	1,350,951,178	1,307,716,522	1,269,192,167	1,227,423,461
(h) 受益権総口数	11,561,585,524口	11,324,477,469口	11,183,838,552口	10,929,934,509口	10,768,837,204口	10,583,812,091口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
		100円	100円	70円	70円	70円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

米ドル・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		米ドル為替レート		公社債比率	投資信託受益証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
36期末(2016年7月8日)	7,886	60	△ 13.7	11,286	△ 8.6	100.96	△ 5.8	0.0	99.3	8,184
37期末(2016年8月8日)	8,415	60	7.5	11,781	4.4	102.12	1.1	0.0	99.1	8,492
38期末(2016年9月8日)	8,897	60	6.4	12,422	5.4	101.64	△ 0.5	0.0	99.1	8,807
39期末(2016年10月11日)	9,127	60	3.3	12,432	0.1	103.95	2.3	0.0	99.3	8,650
40期末(2016年11月8日)	9,331	60	2.9	12,544	0.9	104.52	0.5	0.0	99.0	8,669
41期末(2016年12月8日)	10,577	60	14.0	13,721	9.4	113.77	8.8	0.0	99.6	9,115
42期末(2017年1月10日)	11,233	60	6.8	14,298	4.2	115.96	1.9	0.0	99.2	9,122
43期末(2017年2月8日)	10,569	60	△ 5.4	13,956	△ 2.4	112.45	△ 3.0	0.0	98.6	8,256
44期末(2017年3月8日)	10,939	60	4.1	14,314	2.6	113.91	1.3	0.0	98.9	8,233
45期末(2017年4月10日)	10,331	60	△ 5.0	13,713	△ 4.2	111.43	△ 2.2	0.0	98.5	7,213
46期末(2017年5月8日)	10,687	60	4.0	14,270	4.1	112.74	1.2	0.0	99.1	7,277
47期末(2017年6月8日)	10,403	60	△ 2.1	14,701	3.0	109.99	△ 2.4	0.0	99.6	6,723
48期末(2017年7月10日)	10,902	60	5.4	14,793	0.6	114.17	3.8	—	98.6	6,738
49期末(2017年8月8日)	10,696	60	△ 1.3	15,089	2.0	110.75	△ 3.0	0.0	98.9	6,378
50期末(2017年9月8日)	10,309	60	△ 3.1	14,711	△ 2.5	108.40	△ 2.1	—	98.7	5,940
51期末(2017年10月10日)	11,151	60	8.7	15,530	5.6	112.76	4.0	—	98.7	6,194
52期末(2017年11月8日)	11,642	60	4.9	16,691	7.5	113.76	0.9	—	98.5	6,209
53期末(2017年12月8日)	11,160	60	△ 3.6	16,442	△ 1.5	113.29	△ 0.4	0.0	98.6	5,721
54期末(2018年1月9日)	11,614	60	4.6	17,308	5.3	113.16	△ 0.1	—	100.2	5,749
55期末(2018年2月8日)	10,588	60	△ 8.3	16,107	△ 6.9	109.38	△ 3.3	—	98.4	5,224
56期末(2018年3月8日)	9,869	60	△ 6.2	15,684	△ 2.6	106.12	△ 3.0	—	98.6	4,840
57期末(2018年4月9日)	10,087	60	2.8	15,826	0.9	106.87	0.7	—	98.9	4,937
58期末(2018年5月8日)	10,501	60	4.7	16,322	3.1	108.91	1.9	—	99.8	5,037
59期末(2018年6月8日)	10,476	60	0.3	16,467	0.9	109.87	0.9	—	99.3	4,618
60期末(2018年7月9日)	9,940	60	△ 4.5	15,570	△ 5.4	110.49	0.6	0.0	98.7	4,097
61期末(2018年8月8日)	10,440	60	5.6	16,072	3.2	111.45	0.9	0.0	98.9	4,226
62期末(2018年9月10日)	9,965	60	△ 4.0	15,504	△ 3.5	110.93	△ 0.5	—	98.8	4,014
63期末(2018年10月9日)	10,754	60	8.5	16,501	6.4	112.97	1.8	—	98.8	4,285
64期末(2018年11月8日)	9,843	60	△ 7.9	15,210	△ 7.8	113.63	0.6	—	99.1	3,972
65期末(2018年12月10日)	9,569	60	△ 2.2	14,916	△ 1.9	112.52	△ 1.0	—	99.4	3,787

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

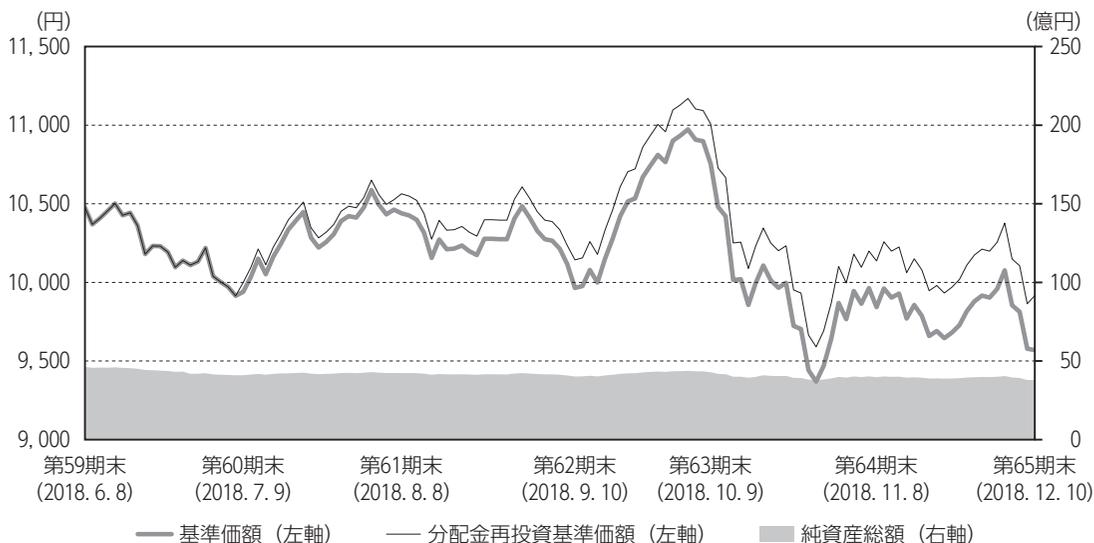
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第60期首：10,476円

第65期末：9,569円（既払分配金360円）

騰落率：△5.3%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用と為替取引の結果、基準価額は下落しました。株式ポートフォリオ（配当込み）が下落してマイナス要因となった一方、オプション取引戦略についてはプラス要因となりました。また、為替取引（日本円売り／米ドル買い）は、米ドルが対円で上昇（円安）したことやプレミアム（金利差相当分の収益）がプラス要因になりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第60期	(期首) 2018年 6月 8日	10,476	—	16,467	—	109.87	—	—	99.3
	6月末	10,132	△ 3.3	15,897	△ 3.5	110.54	0.6	—	99.0
	(期末) 2018年 7月 9日	10,000	△ 4.5	15,570	△ 5.4	110.49	0.6	0.0	98.7
第61期	(期首) 2018年 7月 9日	9,940	—	15,570	—	110.49	—	0.0	98.7
	7月末	10,412	4.7	16,275	4.5	111.01	0.5	—	99.2
	(期末) 2018年 8月 8日	10,500	5.6	16,072	3.2	111.45	0.9	0.0	98.9
第62期	(期首) 2018年 8月 8日	10,440	—	16,072	—	111.45	—	0.0	98.9
	8月末	10,411	△ 0.3	16,008	△ 0.4	111.06	△ 0.3	—	99.3
	(期末) 2018年 9月 10日	10,025	△ 4.0	15,504	△ 3.5	110.93	△ 0.5	—	98.8
第63期	(期首) 2018年 9月 10日	9,965	—	15,504	—	110.93	—	—	98.8
	9月末	10,765	8.0	16,569	6.9	113.57	2.4	—	99.6
	(期末) 2018年 10月 9日	10,814	8.5	16,501	6.4	112.97	1.8	—	98.8
第64期	(期首) 2018年 10月 9日	10,754	—	16,501	—	112.97	—	—	98.8
	10月末	9,642	△ 10.3	14,833	△ 10.1	113.26	0.3	—	98.3
	(期末) 2018年 11月 8日	9,903	△ 7.9	15,210	△ 7.8	113.63	0.6	—	99.1
第65期	(期首) 2018年 11月 8日	9,843	—	15,210	—	113.63	—	—	99.1
	11月末	9,903	0.6	15,275	0.4	113.47	△ 0.1	—	98.7
	(期末) 2018年 12月 10日	9,629	△ 2.2	14,916	△ 1.9	112.52	△ 1.0	—	99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 6. 9～2018. 12. 10）

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が残る一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月は、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月に入ると、株価急落からの反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦に何らかの進展が見られるとの期待が高まり、株価は上昇しました。

為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首より、米国では利上げが続く中で、米ドルは上昇傾向となりました。2018年8月に入ると、トルコ情勢への警戒感が高まり市場のリスク回避姿勢が強まる中で、円高傾向となりました。9月は、新興国通貨安への懸念が後退し市場のリスク回避姿勢が和らいだことを受けて、円安傾向となりました。10月以降は、市場のリスク許容度に応じて一進一退で推移しました。

短期金利市況

米国の短期金利は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が当作成期に政策金利の誘導目標を0.50%ポイント引き上げ、2.00～2.25%としました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クロッキーファンド（米ドル・クラス）：オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）

■クロッキーファンド（米ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。

・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。

・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。

・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／米ドル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

ポートフォリオについて

(2018. 6. 9～2018. 12. 10)

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■ クロッキーファンド (米ドル・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ (配当除く) のパフォーマンスは T O P I X 指数 (配当除く) と比べて小幅のマイナスに収まりました。一方、オプション取引戦略のパフォーマンスはプラスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、塩野義製薬 (医薬品)、アステラス製薬 (医薬品)、東京瓦斯 (電気・ガス業)、小野薬品工業 (医薬品)、東レ (繊維製品) でした。また、寄与度が低かった銘柄は、日東電工 (化学)、住友金属鉱山 (非鉄金属)、東京エレクトロン (電気機器)、旭化成 (化学)、小松製作所 (機械) でした。

円建ての資産に対して、日本円売り/米ドル買いの為替取引を行いました。

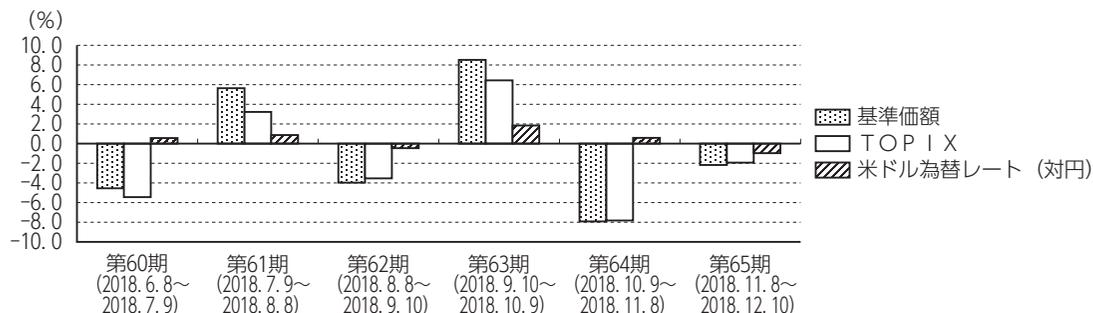
■ ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2018年6月9日 ～2018年7月9日	2018年7月10日 ～2018年8月8日	2018年8月9日 ～2018年9月10日	2018年9月11日 ～2018年10月9日	2018年10月10日 ～2018年11月8日	2018年11月9日 ～2018年12月10日
当期分配金(税込み) (円)	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率 (%)	0.60	0.57	0.60	0.55	0.61	0.62
当期の収益 (円)	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	5,104	5,150	5,181	5,222	5,256	5,284

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 100.27円	✓ 105.74円	✓ 90.90円	✓ 100.23円	✓ 94.03円	✓ 88.05円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,617.80	1,625.55	1,655.19	1,671.02	1,735.45	1,741.49
(d) 分配準備積立金	3,446.80	3,479.33	3,495.71	3,510.95	3,486.76	3,514.76
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	5,164.88	5,210.63	5,241.81	5,282.21	5,316.26	5,344.32
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	5,104.88	5,150.63	5,181.81	5,222.21	5,256.26	5,284.32

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（米ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／米ドル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第60期～第65期 (2018. 6. 9～2018. 12. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	75円	0. 741%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 179円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0. 262)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0. 465)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	76	0. 745	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2018年6月9日から2018年12月10日まで)

決算期	第 60 期 ~ 第 65 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 3,464.013992	千円 299,753	千口 7,484.169716	千円 660,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2018年6月9日から2018年12月10日まで)

第 60 期 ~ 第 65 期							
買 付				売 付			
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	
CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS (ケイマン諸島)	千口 467.497253	千円 40,000	円 85	CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS (ケイマン諸島)	千口 7,484.169716	千円 660,000	円 88

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 65 期 末		
	口 数	評価額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS	千口 46,197.650554	千円 3,766,171	% 99.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第59期末	第 65 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・ マザーファンド	千口 398	千口 398	千円 399

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	第 65 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 3,766,171	% 97.4
ダイワ・マネースtock・ マザーファンド	399	0.0
コール・ローン等、その他	98,794	2.6
投資信託財産総額	3,865,365	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 米ドル・コース (毎月分配型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年7月9日)、(2018年8月8日)、(2018年9月10日)、(2018年10月9日)、(2018年11月8日)、(2018年12月10日)現在

項目	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
(A) 資産	4,133,120,441円	4,263,605,816円	4,059,847,321円	4,320,030,224円	4,004,672,759円	3,865,365,046円
コール・ローン等	87,919,825	84,506,711	93,203,992	88,087,158	68,055,680	98,794,339
投資信託受益証券 (評価額)	4,044,800,816	4,178,699,345	3,966,243,608	4,231,543,345	3,936,217,398	3,766,171,066
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	399,800	399,760	399,721	399,721	399,681	399,641
(B) 負債	35,381,013	36,616,152	45,817,090	34,925,940	32,471,747	77,573,682
未払収益分配金	24,734,149	24,293,934	24,168,467	23,908,755	24,213,794	23,750,797
未払解約金	5,176,182	7,192,864	16,049,643	5,990,528	3,322,200	48,599,270
未払信託報酬	5,434,532	5,066,997	5,509,472	4,910,144	4,792,010	5,050,794
その他未払費用	36,150	62,357	89,508	116,513	143,743	172,821
(C) 純資産総額 (A - B)	4,097,739,428	4,226,989,664	4,014,030,231	4,285,104,284	3,972,201,012	3,787,791,364
元本	4,122,358,241	4,048,989,138	4,028,077,976	3,984,792,513	4,035,632,337	3,958,466,240
次期繰越損益金	△ 24,618,813	178,000,526	△ 14,047,745	300,311,771	△ 63,431,325	△ 170,674,876
(D) 受益権総口数	4,122,358,241口	4,048,989,138口	4,028,077,976口	3,984,792,513口	4,035,632,337口	3,958,466,240口
1万口当り基準価額 (C/D)	9,940円	10,440円	9,965円	10,754円	9,843円	9,569円

*第59期末における元本額は4,408,534,770円、当作成期間(第60期~第65期)中における追加設定元本額は156,754,541円、同解約元本額は606,823,071円です。

*第65期末の計算口数当りの純資産額は9,569円です。

*第65期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は170,674,876円です。

■損益の状況

第60期 自 2018年6月9日 至 2018年7月9日 第62期 自 2018年8月9日 至 2018年9月10日 第64期 自 2018年10月10日 至 2018年11月8日

第61期 自 2018年7月10日 至 2018年8月8日 第63期 自 2018年9月11日 至 2018年10月9日 第65期 自 2018年11月9日 至 2018年12月10日

項目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(A) 配当等収益	46,804,594円	43,779,661円	42,159,301円	40,526,925円	42,770,443円	39,937,475円
受取配当金	46,805,425	43,780,585	42,163,105	40,529,487	42,774,724	39,938,640
受取利息	24	5	1	4	1	18
支払利息	△ 855	△ 929	△ 3,805	△ 2,566	△ 4,282	△ 1,183
(B) 有価証券売買損益	△ 237,372,616	187,744,700	△ 203,418,127	301,849,507	△ 376,415,153	△ 119,564,898
売買益	9,746,223	189,861,460	1,454,340	304,494,479	1,783,944	804,963
売買損	△ 247,118,839	△ 2,116,760	△ 204,872,467	△ 2,644,972	△ 378,199,097	△ 120,369,861
(C) 信託報酬等	△ 5,468,175	△ 5,098,261	△ 5,540,348	△ 4,937,923	△ 4,819,746	△ 5,080,455
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 196,036,197	226,426,100	△ 166,799,174	337,438,509	△ 338,464,456	△ 84,707,878
(E) 前期繰越損益金	△ 180,004,219	△ 392,768,021	△ 188,071,440	△ 373,299,736	△ 59,434,400	△ 413,331,454
(F) 追加信託差損益金	376,155,752	368,636,381	364,991,336	360,081,753	358,681,325	351,115,253
(配当等相当額)	(666,917,391)	(658,186,684)	(666,724,351)	(665,870,225)	(700,366,426)	(689,365,825)
(売買損益相当額)	(△ 290,761,639)	(△ 289,550,303)	(△ 301,733,015)	(△ 305,788,472)	(△ 341,685,101)	(△ 338,250,572)
(G) 合計 (D + E + F)	115,336	202,294,460	10,120,722	324,220,526	△ 39,217,531	△ 146,924,079
(H) 収益分配金	△ 24,734,149	△ 24,293,934	△ 24,168,467	△ 23,908,755	△ 24,213,794	△ 23,750,797
次期繰越損益金 (G + H)	△ 24,618,813	178,000,526	△ 14,047,745	300,311,771	△ 63,431,325	△ 170,674,876
追加信託差損益金	376,155,752	368,636,381	364,991,336	360,081,753	358,681,325	351,115,253
(配当等相当額)	(666,917,391)	(658,186,684)	(666,724,351)	(665,870,225)	(700,366,426)	(689,365,825)
(売買損益相当額)	(△ 290,761,639)	(△ 289,550,303)	(△ 301,733,015)	(△ 305,788,472)	(△ 341,685,101)	(△ 338,250,572)
分配準備積立金	1,437,497,168	1,427,300,968	1,420,551,512	1,415,075,255	1,420,867,111	1,402,415,075
繰越損益金	△ 1,838,271,733	△ 1,617,936,823	△ 1,799,590,593	△ 1,474,845,237	△ 1,842,979,761	△ 1,924,205,204

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(a) 経費控除後の配当等収益	41,336,415円	42,815,575円	36,618,932円	39,942,258円	37,950,680円	34,857,011円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	666,917,391	658,186,684	666,724,351	665,870,225	700,366,426	689,365,825
(d) 分配準備積立金	1,420,894,902	1,408,779,327	1,408,101,047	1,399,041,752	1,407,130,225	1,391,308,861
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,129,148,708	2,109,781,586	2,111,444,330	2,104,854,235	2,145,447,331	2,115,531,697
(f) 分配金	24,734,149	24,293,934	24,168,467	23,908,755	24,213,794	23,750,797
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,104,414,559	2,085,487,652	2,087,275,863	2,080,945,480	2,121,233,537	2,091,780,900
(h) 受益権総口数	4,122,358,241口	4,048,989,138口	4,028,077,976口	3,984,792,513口	4,035,632,337口	3,958,466,240口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1万口当り分配金	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
		60円	60円	60円	60円	60円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

通貨セレクト・コース（毎月分配型）

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産額 総
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
36期末(2016年7月8日)	4,616	100	△ 12.7	11,286	△ 8.6	0.0	98.8	12,048
37期末(2016年8月8日)	4,900	100	8.3	11,781	4.4	0.0	99.1	12,508
38期末(2016年9月8日)	5,173	100	7.6	12,422	5.4	0.0	98.9	12,982
39期末(2016年10月11日)	5,159	100	1.7	12,432	0.1	0.0	98.9	12,371
40期末(2016年11月8日)	5,178	100	2.3	12,544	0.9	0.0	99.1	12,086
41期末(2016年12月8日)	5,628	100	10.6	13,721	9.4	0.0	99.0	12,562
42期末(2017年1月10日)	5,963	100	7.7	14,298	4.2	0.0	99.6	13,004
43期末(2017年2月8日)	5,586	100	△ 4.6	13,956	△ 2.4	0.0	98.6	11,685
44期末(2017年3月8日)	5,797	100	5.6	14,314	2.6	0.0	98.8	11,830
45期末(2017年4月10日)	5,408	100	△ 5.0	13,713	△ 4.2	0.0	99.4	10,692
46期末(2017年5月8日)	5,624	100	5.8	14,270	4.1	0.0	99.3	10,832
47期末(2017年6月8日)	5,429	100	△ 1.7	14,701	3.0	0.0	98.8	10,060
48期末(2017年7月10日)	5,531	100	3.7	14,793	0.6	—	99.1	9,935
49期末(2017年8月8日)	5,448	100	0.3	15,089	2.0	0.0	98.8	9,554
50期末(2017年9月8日)	5,300	100	△ 0.9	14,711	△ 2.5	—	99.0	8,958
51期末(2017年10月10日)	5,519	100	6.0	15,530	5.6	—	98.9	8,845
52期末(2017年11月8日)	5,556	100	2.5	16,691	7.5	—	99.0	8,614
53期末(2017年12月8日)	5,309	100	△ 2.6	16,442	△ 1.5	0.0	99.0	7,841
54期末(2018年1月9日)	5,564	100	6.7	17,308	5.3	—	99.1	8,034
55期末(2018年2月8日)	5,043	100	△ 7.6	16,107	△ 6.9	—	98.4	7,135
56期末(2018年3月8日)	4,612	100	△ 6.6	15,684	△ 2.6	—	98.9	6,462
57期末(2018年4月9日)	4,604	100	2.0	15,826	0.9	—	98.7	6,416
58期末(2018年5月8日)	4,558	100	1.2	16,322	3.1	—	98.8	6,288
59期末(2018年6月8日)	4,314	100	△ 3.2	16,467	0.9	—	98.5	5,837
60期末(2018年7月9日)	3,995	100	△ 5.1	15,570	△ 5.4	0.0	98.5	5,292
61期末(2018年8月8日)	4,032	100	3.4	16,072	3.2	0.0	98.8	5,228
62期末(2018年9月10日)	3,565	70	△ 9.8	15,504	△ 3.5	—	99.5	4,509
63期末(2018年10月9日)	3,847	70	9.9	16,501	6.4	—	99.4	4,724
64期末(2018年11月8日)	3,570	70	△ 5.4	15,210	△ 7.8	—	99.1	4,312
65期末(2018年12月10日)	3,466	70	△ 1.0	14,916	△ 1.9	—	99.1	4,116

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

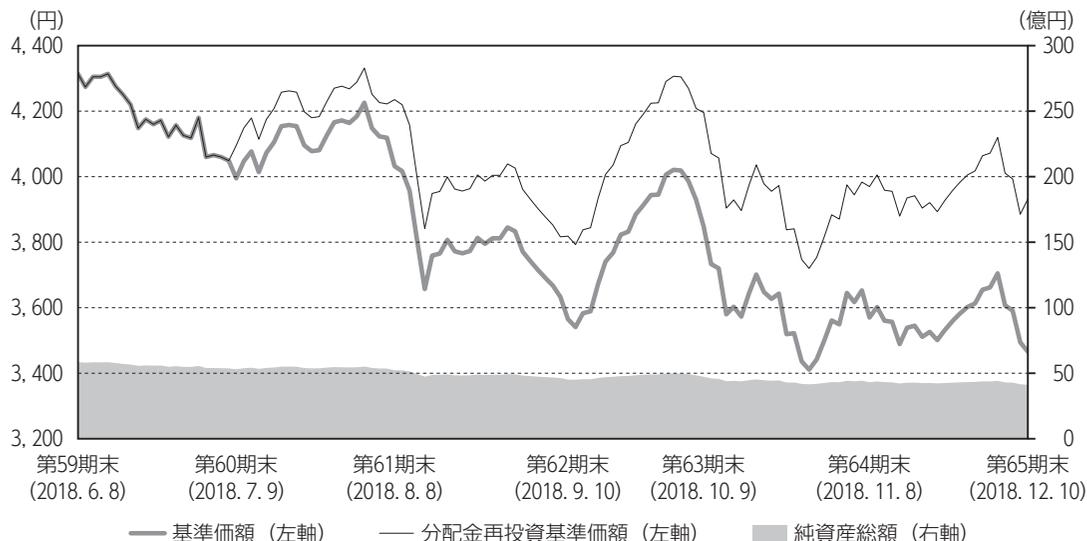
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第60期首：4,314円

第65期末：3,466円（既払分配金480円）

騰落率：△8.9%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用と為替取引の結果、基準価額は下落しました。株式ポートフォリオ（配当込み）が下落してマイナス要因となった一方、オプション取引戦略についてはプラス要因となりました。また、為替取引（日本円売り／選定通貨（※）買い）は、選定通貨が対円でおおむね下落（円高）したことがマイナス要因となりましたが、プレミアム（金利差相当分の収益）はプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第60期	(期首) 2018年 6 月 8 日	4,314	—	16,467	—	—	98.5
	6 月末	4,118	△ 4.5	15,897	△ 3.5	—	99.4
	(期末) 2018年 7 月 9 日	4,095	△ 5.1	15,570	△ 5.4	0.0	98.5
第61期	(期首) 2018年 7 月 9 日	3,995	—	15,570	—	0.0	98.5
	7 月末	4,164	4.2	16,275	4.5	—	100.0
	(期末) 2018年 8 月 8 日	4,132	3.4	16,072	3.2	0.0	98.8
第62期	(期首) 2018年 8 月 8 日	4,032	—	16,072	—	0.0	98.8
	8 月末	3,771	△ 6.5	16,008	△ 0.4	—	98.8
	(期末) 2018年 9 月 10 日	3,635	△ 9.8	15,504	△ 3.5	—	99.5
第63期	(期首) 2018年 9 月 10 日	3,565	—	15,504	—	—	99.5
	9 月末	3,945	10.7	16,569	6.9	—	99.7
	(期末) 2018年 10 月 9 日	3,917	9.9	16,501	6.4	—	99.4
第64期	(期首) 2018年 10 月 9 日	3,847	—	16,501	—	—	99.4
	10 月末	3,500	△ 9.0	14,833	△ 10.1	—	98.8
	(期末) 2018年 11 月 8 日	3,640	△ 5.4	15,210	△ 7.8	—	99.1
第65期	(期首) 2018年 11 月 8 日	3,570	—	15,210	—	—	99.1
	11 月末	3,655	2.4	15,275	0.4	—	98.7
	(期末) 2018年 12 月 10 日	3,536	△ 1.0	14,916	△ 1.9	—	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 6. 9～2018. 12. 10）

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が残る一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月は、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月に入ると、株価急落からの反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦に何らかの進展が見られるとの期待が高まり、株価は上昇しました。

為替相場

選定通貨は対円でおおむね下落しました。

当作成期首から2018年6月末にかけては、米国金利の上昇や米ドル高を背景とした新興国からの資金流出懸念などから、選定通貨は対円でおおむね下落しました。その後も、対米関係の悪化などを背景にトルコ・リラが急落したことを受けて新興国通貨への懸念が高まり、選定通貨は対円でおおむね下落しました。しかし9月以降は、トルコ・リラが反発したことから新興国通貨への懸念も和らぎ、選定通貨は対円でおおむね上昇しました。

当作成期の選定通貨の値動きは、インド・ルピー、インドネシア・ルピア、ロシア・ルーブル、トルコ・リラ、中国・人民元、南アフリカ・ランドは対円で下落しました。一方で、メキシコ・ペソ、ブラジル・リアルは対円で上昇しました。

短期金利市況

選定通貨の短期金利は、高い経済成長率やインフレ率を背景に日本円の短期金利をおおむね上回って推移しました。日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）：オージェンタム・トラストクロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）

■クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。
 - ・日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行います。
 - ・大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行います。

[通貨の運用方針]

・原則として、「FTSE世界国債インデックス」および「JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。

※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。

- ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
- ・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

ポートフォリオについて

（2018. 6. 9～2018. 12. 10）

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはTOP I X指数（配当除く）と比べて小幅のマイナスに収まりました。一方、オプション取引戦略のパフォーマンスはプラスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、塩野義製薬（医薬品）、アステラス製薬（医薬品）、東京瓦斯（電気・ガス業）、小野薬品工業（医薬品）、東レ（繊維製品）でした。また、寄与度が低かった銘柄は、日東電工（化学）、住友金属鉱山（非鉄金属）、東京エレクトロン（電気機器）、旭化成（化学）、小松製作所（機械）でした。

選定通貨においては、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を勘案し、中長期的な視点から安定したキャリー（利息）収益が享受できる通貨を毎月6通貨選定し、円建ての資産に対して、日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行いました。また、取引対象通貨合計の比率は、原資産に対しておおむね100%を維持しました。

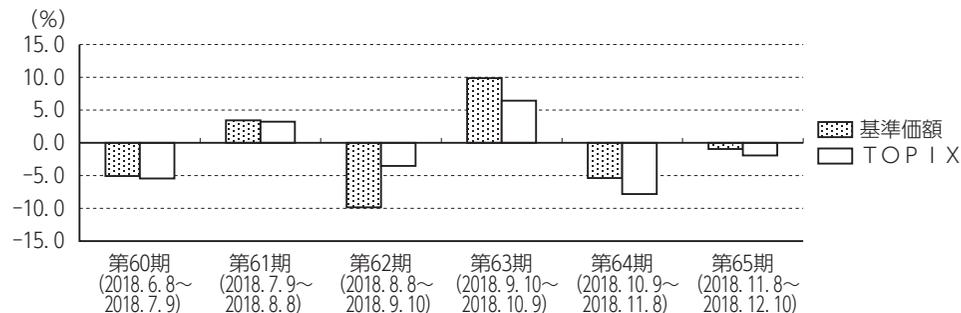
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2018年6月9日 ～2018年7月9日	2018年7月10日 ～2018年8月8日	2018年8月9日 ～2018年9月10日	2018年9月11日 ～2018年10月9日	2018年10月10日 ～2018年11月8日	2018年11月9日 ～2018年12月10日
当期分配金(税込み) (円)	100	100	70	70	70	70
対基準価額比率 (%)	2.44	2.42	1.93	1.79	1.92	1.98
当期の収益 (円)	66	65	62	59	66	56
当期の収益以外 (円)	33	34	7	10	3	13
翌期繰越分配対象額 (円)	635	601	593	583	580	567

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 66.42円	✓ 65.82円	✓ 62.34円	✓ 59.59円	✓ 66.83円	✓ 56.61円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	281.45	283.55	285.85	287.88	289.24	290.47
(d) 分配準備積立金	✓ 387.80	✓ 352.13	✓ 315.74	✓ 306.06	✓ 294.34	✓ 289.95
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	735.68	701.51	663.94	653.54	650.42	637.04
(f) 分配金	100.00	100.00	70.00	70.00	70.00	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	635.68	601.51	593.94	583.54	580.42	567.04

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

- 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - 投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - 選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - 個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
- 為替取引を活用します。
 - 日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行います。
 - 大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行います。

[通貨の運用方針]

- ・原則として、「F T S E 世界国債インデックス」および「J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。

※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。

- ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
- ・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第60期～第65期 (2018. 6. 9～2018. 12. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0. 739%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は3, 841円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0. 262)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0. 464)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0. 743	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

（2018年6月9日から2018年12月10日まで）

決算期	第 60 期 ～ 第 65 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 13,028.390645	千円 508,715	千口 31,217.65586	千円 1,230,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

（2018年6月9日から2018年12月10日まで）

第 60 期				～	第 65 期			
買 付		売 付				売 付		
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	
	千口	千円	円		千口	千円	円	
				CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS (ケイマン諸島)	31,217.65586	1,230,000	39	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 65 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS	千口 112,467.206356	千円 4,079,073	% 99.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第59期末	第 65 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	千口 1,993	千口 1,993	千円 1,998

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	第 65 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 4,079,073	% 96.7
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	1,998	0.0
コール・ローン等、その他	137,149	3.3
投資信託財産総額	4,218,221	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年7月9日)、(2018年8月8日)、(2018年9月10日)、(2018年10月9日)、(2018年11月8日)、(2018年12月10日)現在

項 目	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
(A) 資産	5,435,645,998円	5,389,690,871円	4,643,477,721円	4,846,309,941円	4,418,603,383円	4,218,221,122円
コール・ローン等	218,874,131	224,453,440	154,619,556	149,403,162	142,469,478	137,149,809
投資信託受益証券 (評価額)	5,214,772,864	5,163,238,627	4,486,859,560	4,694,908,174	4,274,135,500	4,079,073,107
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	1,999,003	1,998,804	1,998,605	1,998,605	1,998,405	1,998,206
(B) 負債	143,559,260	161,382,071	134,096,297	121,488,181	105,997,210	102,137,331
未払収益分配金	132,467,511	129,665,769	88,554,822	85,968,880	84,562,968	83,133,052
未払解約金	4,078,857	25,113,493	38,985,216	29,825,987	15,998,340	13,296,220
未払信託報酬	6,966,060	6,522,313	6,445,036	5,551,397	5,264,455	5,504,377
その他未払費用	46,832	80,496	111,223	141,917	171,447	203,682
(C) 純資産総額 (A - B)	5,292,086,738	5,228,308,800	4,509,381,424	4,724,821,760	4,312,606,173	4,116,083,791
元本	13,246,751,187	12,966,576,952	12,650,688,921	12,281,268,595	12,080,424,123	11,876,150,317
次期繰越損益金	△ 7,954,664,449	△ 7,738,268,152	△ 8,141,307,497	△ 7,556,446,835	△ 7,767,817,950	△ 7,760,066,526
(D) 受益権総口数	13,246,751,187口	12,966,576,952口	12,650,688,921口	12,281,268,595口	12,080,424,123口	11,876,150,317口
1万円当り基準価額 (C/D)	3.995円	4.032円	3.565円	3.847円	3.570円	3.466円

* 第59期末における元本額は13,532,960,894円、当作成期間 (第60期~第65期) 中における追加設定元本額は430,079,022円、同解約元本額は2,086,889,599円です。

* 第65期末の計算口数当りの純資産額は3,466円です。

* 第65期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,760,066,526円です。

■損益の状況

第60期 自2018年6月9日 至2018年7月9日 第62期 自2018年8月9日 至2018年9月10日 第64期 自2018年10月10日 至2018年11月8日
 第61期 自2018年7月10日 至2018年8月8日 第63期 自2018年9月11日 至2018年10月9日 第65期 自2018年11月9日 至2018年12月10日

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(A) 配当等収益	94,997,012円	88,502,450円	85,351,352円	74,137,389円	86,039,607円	72,771,037円
受取配当金	94,998,223	88,504,256	85,355,486	74,140,506	86,041,938	72,772,381
受取利息	20	7	23	13	6	21
支払利息	△ 1,231	△ 1,813	△ 4,157	△ 3,130	△ 2,337	△ 1,365
(B) 有価証券売買損益	△ 377,325,695	95,847,594	△ 580,964,261	364,484,187	△ 330,862,276	△ 107,688,117
売買益	4,927,985	98,656,493	11,352,844	372,792,323	6,475,762	1,615,395
売買損	△ 382,253,680	△ 2,808,899	△ 592,317,105	△ 8,308,136	△ 337,338,038	△ 109,303,512
(C) 信託報酬等	△ 7,010,606	△ 6,563,125	△ 6,481,118	△ 5,582,778	△ 5,294,563	△ 5,537,194
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 289,339,289	177,786,919	△ 502,094,027	433,038,798	△ 250,117,232	△ 40,454,274
(E) 前期繰越損益金	△ 6,826,709,084	△ 7,053,261,988	△ 6,786,798,939	△ 7,115,142,898	△ 6,627,664,139	△ 6,815,671,122
(F) 追加信託差損益金	△ 706,148,565	△ 733,127,314	△ 763,859,709	△ 788,373,855	△ 805,473,611	△ 820,808,078
(配当等相当額)	(372,837,309)	(367,679,392)	(361,632,394)	(353,553,425)	(349,414,316)	(344,978,318)
(売買損益相当額)	(△ 1,078,985,874)	(△ 1,100,806,706)	(△ 1,125,492,103)	(△ 1,141,927,280)	(△ 1,154,887,927)	(△ 1,165,786,396)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 7,822,196,938	△ 7,608,602,383	△ 8,052,752,675	△ 7,470,477,955	△ 7,683,254,982	△ 7,676,933,474
(H) 収益分配金	△ 132,467,511	△ 129,665,769	△ 88,554,822	△ 85,968,880	△ 84,562,968	△ 83,133,052
次期繰越損益金 (G + H)	△ 7,954,664,449	△ 7,738,268,152	△ 8,141,307,497	△ 7,556,446,835	△ 7,767,817,950	△ 7,760,066,526
追加信託差損益金	△ 706,148,565	△ 733,127,314	△ 763,859,709	△ 788,373,855	△ 805,473,611	△ 820,808,078
(配当等相当額)	(372,837,309)	(367,679,392)	(361,632,394)	(353,553,425)	(349,414,316)	(344,978,318)
(売買損益相当額)	(△ 1,078,985,874)	(△ 1,100,806,706)	(△ 1,125,492,103)	(△ 1,141,927,280)	(△ 1,154,887,927)	(△ 1,165,786,396)
分派準備積立金	469,239,179	412,284,931	389,749,780	363,117,158	351,765,991	328,456,188
繰越損益金	△ 7,717,755,063	△ 7,417,425,769	△ 7,767,197,568	△ 7,131,190,138	△ 7,314,110,330	△ 7,267,714,636

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(a) 経費控除後の配当等収益	87,986,382円	85,351,460円	78,870,102円	73,193,798円	80,744,942円	67,233,778円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	372,837,309	367,679,392	361,632,394	353,553,425	349,414,316	344,978,318
(d) 分配準備積立金	513,720,308	456,599,240	399,434,500	375,892,240	355,584,017	344,355,462
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	974,543,999	909,630,092	839,936,996	802,639,463	785,743,275	756,567,558
(f) 分配金	132,467,511	129,665,769	88,554,822	85,968,880	84,562,968	83,133,052
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	842,076,488	779,964,323	751,382,174	716,670,583	701,180,307	673,434,506
(h) 受益権総口数	13,246,751,187口	12,966,576,952口	12,650,688,921口	12,281,268,595口	12,080,424,123口	11,876,150,317口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1万口当り分配金	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
		100円	100円	70円	70円	70円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

オージェンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド
 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・レアル・クラス／
 米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス

当ファンド（ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ 日本円・コース（毎月分配型）／豪ドル・コース（毎月分配型）／ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）／米ドル・コース（毎月分配型）／通貨セレクト・コース（毎月分配型））はケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・レアル・クラス／米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2018年12月10日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（日本円建て）

貸借対照表
 2018年2月28日

資産	
投資資産の評価額（簿価 ￥27,703,832,800）	¥ 24,542,999,000
現金および現金同等物	58,188,848
未収：	
スワップ契約に係るプレミアム	186,359,919
資産合計	24,787,547,767
負債	
スワップ契約による評価損	143,212,130
未払：	
終了済みスワップ契約	584,319,732
購入済みの投資	213,768,400
専門家報酬	13,519,471
管理会社報酬	10,518,845
通貨投資アドバイザー報酬	2,869,948
運用会社報酬	2,073,948
名義書換代理人報酬	1,624,078
受託会社報酬	65,624
その他負債	176,534
負債合計	972,148,710
純資産	¥ 23,815,399,057
豪ドル・クラス	¥ 1,057,073,385
ブラジル・レアル・クラス	6,926,172,673
日本円・クラス	3,998,082,658
通貨セレクト・クラス	6,818,736,833
米ドル・クラス	5,015,333,508
	¥ 23,815,399,057

発行済み受益証券口数

豪ドル・クラス	14,347,239
ブラジル・リアル・クラス	125,660,566
日本円・クラス	46,646,549
通貨セレクト・クラス	142,798,545
米ドル・クラス	55,571,292

受益証券1口当り純資産額

豪ドル・クラス	¥	73.68
ブラジル・リアル・クラス	¥	55.12
日本円・クラス	¥	85.71
通貨セレクト・クラス	¥	47.75
米ドル・クラス	¥	90.25

損益計算書

2018年2月28日に終了した年度

投資収益

受取利息	¥	28,064
投資収益合計		<u>28,064</u>

費用

運用会社報酬	33,788,803
管理会社報酬	22,629,241
通貨投資アドバイザー報酬	13,905,273
専門家報酬	9,254,886
名義書換代理人報酬	3,521,697
受託会社報酬	790,078
その他費用	1,535,511
費用合計	<u>85,425,489</u>

投資純損失	<u>(85,397,425)</u>
--------------	---------------------

実現益 (損) および評価益 (損) :

実現益 (損) の内訳 :

証券投資	1,565,609,953
スワップ契約	(623,081,989)
純実現利益	<u>942,527,964</u>

評価益の純変動の内訳 :

証券投資	1,313,658,300
スワップ契約	357,269,588
評価益の純変動	<u>1,670,927,888</u>

純実現益および評価益の純変動	<u>2,613,455,852</u>
-----------------------	----------------------

運用による純資産の純増	<u>¥ 2,528,058,427</u>
--------------------	------------------------

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ

投資明細表
2018年2月28日

投資資産の明細	受益証券口数	純資産に占める割合	評価額
CROCI Japan Covered Call Strategy* - トータル・リターン・スワップ	279,550,000	103.06%	¥ 24,542,999,000
ストラクチャード商品合計 (簿価 ¥27,703,832,800)			24,542,999,000
投資資産合計 (簿価 ¥27,703,832,800)		103.06%	¥ 24,542,999,000

*当ファンドは Deutsche Bank A. G.、ロンドン支店との間で締結したファンドの残高と同金額の元本のパフォーマンス・スワップを通して CROCI Japan Covered Call Strategy と同様のエクスポージャーを有しています。

豪ドル・クラス外国為替スワップ契約

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 / (損)	純資産に占める割合
AUD	Deutsche Bank A. G.	12,799,976	2018/3/29	J P Y	(1,071,624,705)	¥ (9,741,895)	(0.04%)

ブラジル・リアル・クラス外国為替スワップ契約

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 / (損)	純資産に占める割合
BRL	Deutsche Bank A. G.	215,638,636	2018/3/29	J P Y	(7,091,727,014)	¥ (48,395,225)	(0.20%)

通貨セレクト・クラス外国為替スワップ契約

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 / (損)	純資産に占める割合
CNY	Deutsche Bank A. G.	62,976,409	2018/3/30	J P Y	(1,064,423,645)	¥ (7,621,130)	(0.03%)
IDR	Deutsche Bank A. G.	142,908,925,371	2018/3/29	J P Y	(1,119,009,472)	(16,145,701)	(0.07%)
INR	Deutsche Bank A. G.	714,980,473	2018/3/28	J P Y	(1,173,595,301)	(10,654,817)	(0.05%)
MXN	Deutsche Bank A. G.	196,442,594	2018/3/28	J P Y	(1,119,009,473)	(14,484,351)	(0.06%)
RUB	Deutsche Bank A. G.	588,339,933	2018/3/30	J P Y	(1,119,009,473)	(10,169,790)	(0.04%)
TRY	Deutsche Bank A. G.	43,931,012	2018/3/30	J P Y	(1,228,181,129)	(9,386,766)	(0.04%)
合計						¥ (68,462,555)	(0.29%)

米ドル・クラス外国為替スワップ契約

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 / (損)	純資産に占める割合
USD	Deutsche Bank A. G.	48,414,239	2018/3/30	J P Y	(5,169,604,700)	¥ (16,612,455)	(0.07%)

用語集：

AUD	豪ドル
BRL	ブラジル・リアル
CNY	人民元
IDR	インドネシア・ルピア
INR	インド・ルピー
MXN	メキシコ・ペソ
RUB	ロシア・ルーブル
TRY	トルコ・リラ
USD	米ドル

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2018年12月10日）

（作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

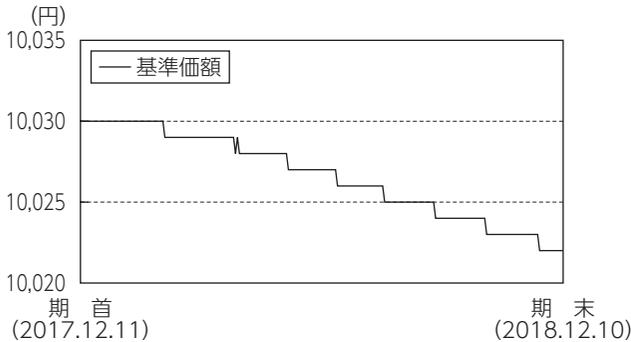
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2017年12月11日	円	%	%
	10,030	-	-
12月末	10,030	0.0	-
2018年1月末	10,030	0.0	-
2月末	10,029	△0.0	0.5
3月末	10,029	△0.0	-
4月末	10,028	△0.0	-
5月末	10,027	△0.0	-
6月末	10,026	△0.0	-
7月末	10,025	△0.0	-
8月末	10,025	△0.0	-
9月末	10,024	△0.1	-
10月末	10,023	△0.1	-
11月末	10,022	△0.1	-
(期末)2018年12月10日	10,022	△0.1	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なっており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,030円 期末：10,022円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

マイナス金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

当作成期首より、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持し、2018年7月には金融緩和継続のための枠組み強化を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性及資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万円当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	4 (4)
合 計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万円当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	570,003	(570,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		当 期			
		買	付	売	付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
723	国庫短期証券 2018/3/5	220,001			
757	国庫短期証券 2018/8/13	200,001			
731	国庫短期証券 2018/7/10	150,000			

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は四捨五入してあります。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	41,081,960	100.0
投資信託財産総額	41,081,960	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月10日現在

項目	当 期 末
(A) 資産	41,081,960,031円
コール・ローン等	41,081,960,031
(B) 負債	22,652,366
未払解約金	20,000,000
その他未払費用	2,652,366
(C) 純資産総額(A - B)	41,059,307,665
元本	40,969,233,796
次期繰越損益金	90,073,869
(D) 受益権総口数	40,969,233,796口
1万口当り基準価額(C/D)	10,022円

* 期首における元本額は30,015,878,475円、当作成期間中における追加設定元本額は79,229,641,363円、同解約元本額は68,276,286,042円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国防保付貸付債権ファンド(為替ヘッジあり) 3,021,993円、ダイワ米国防保付貸付債権ファンド(為替ヘッジなし) 1,018,149円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック-947,268円、ダイワ/ミレニアセット・インド株ファンド-インドの匠-29,910,270円、ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり) 998円、ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし) 998円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ブラジリアルファンド(毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、US短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 102,434円、US短期高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 1,994円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック (為替ヘッジあり) 39,849円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型) - ロボテック(年1回) - (為替ヘッジあり) 3,985円、iFreeレバレッジ S & P 500 9,976,058円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス6,480,317,774円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス3,588,745,910円、ダイワ上場投信-TOP I Xレバレッジ(2倍) 指数1,873,252,277円、ダイワ上場投信-TOP I Xダブルインバース(-2倍) 指数602,505,046円、ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス3,957,907,355円、ダイワ上場投信-TOP I Xインバース(-1倍) 指数3,685,167,742円、ダイワ上場投信-J P X日経400レバレッジ・インデックス323,527,433円、ダイワ上場投信-J P X日経400インバース・インデックス2,008,932,965円、ダイワ上場投信-J P X日経400ダブルインバース・インデックス208,181,200円、ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ日本株式ベア・ファン

ド(適格機関投資家専用) 3,619,070,901円、低リスク型アロケーションファンド(金利トレンド判断付き/適格機関投資家専用) 199,401,795円、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - S Lトレード - 56,086,003円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の権音(つちおと) - 5,020,480円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ168,192,739円、ダイワ・アセア内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ151,817,656円、低リスク型アロケーションファンド(適格機関投資家専用) 13,958,125,625円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース(毎月分配型) 595,106円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジリアル・コース(毎月分配型) 987,373円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・コース(毎月分配型) 494,581円、ダイワUS短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 9,957円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり) 997円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし) 997円、ダイワ/ミレニアセット亜細亜株式ファンド9,958,176円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) 米ドル・コース1,989,053円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) ブラジリアル・コース2,978,118円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) 通貨セレクト・コース1,691,241円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型) - ロボテック(年1回) - 100,588円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり(毎月分配型) 399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし(毎月分配型) 99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース(毎月分配型) 399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース(毎月分配型) 99,771円、ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジあり) 1,091,429円、ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジなし) 315,004円、ダイワ/ミレニアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 日本円・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース(毎月分配型) 99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジリアル・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース(毎月分配型) 1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 日本円・コース300,273円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 豪ドル・コース200,861円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 ブラジリアル・コース300,273円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 米ドル・コース1,999,177円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース505,900円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,022円です。

ダイワ・マネーストック・マザーファンド

■損益の状況

当期 自2017年12月12日 至2018年12月10日

項	目	当	期
(A)	配当等収益	△	21,014,406円
	受取利息		30,196
	支払利息	△	21,044,602
(B)	有価証券売買損益	△	2
	売買損	△	2
(C)	その他費用	△	16,468,861
(D)	当期損益金(A + B + C)	△	37,483,269
(E)	前期繰越損益金		91,400,424
(F)	解約差損益金	△	184,462,233
(G)	追加信託差損益金		220,618,947
(H)	合計(D + E + F + G)		90,073,869
	次期繰越損益金(H)		90,073,869

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。